

# 新公会計制度によるセグメント分析

1

町田市財務部財政課  
2015年 11月 13日

## 町田市のセグメント分析ツールについて

### 課別・事業別行政評価シート

課別・事業別にストック情報やフルコスト情報を明らかにし、「組織の使命」や「事業の目的」、「事業の成果」といった非財務情報と交えて分析を加えることによって、マネジメント上の課題を明らかにすることを目的としています。

財務情報

事業の目的  
事業の成果  
など

## 課別・事業別行政評価シートによって得られる情報

### 課別・事業別行政評価シートによって得られる情報

- 事業の成果と関連付けた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

## 課別・事業別行政評価シートの特長

日々の会計処理に複式簿記を導入した全組織、全職員による取り組み

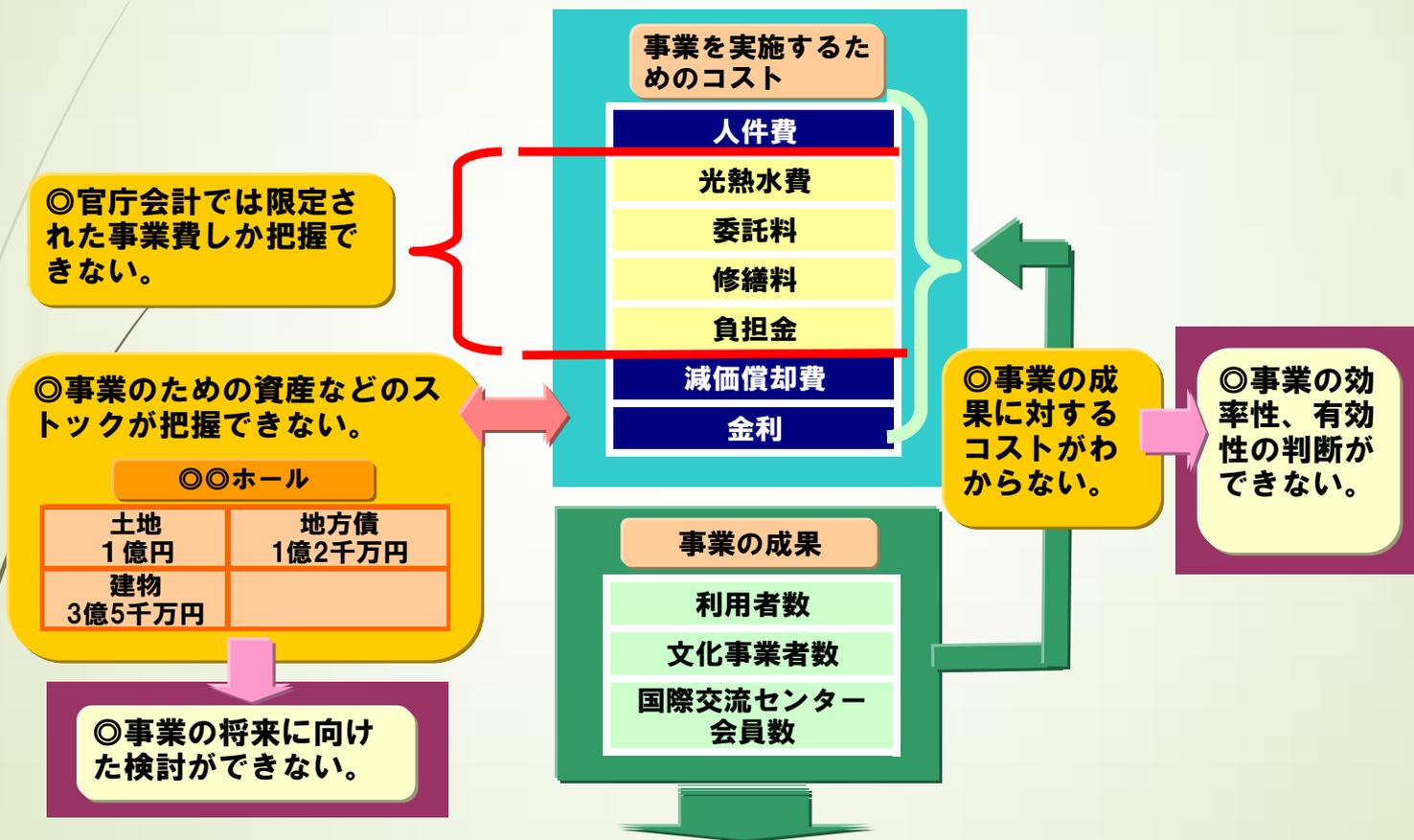
課単位で課別行政評価シートを作成  
予算科目を課の単位に整理したことにより、課単位での作成が可能に

財務上特に検討を要する事業について、  
事業別行政評価シートを作成

課別・事業別行政評価シートによる  
マネジメントが可能に

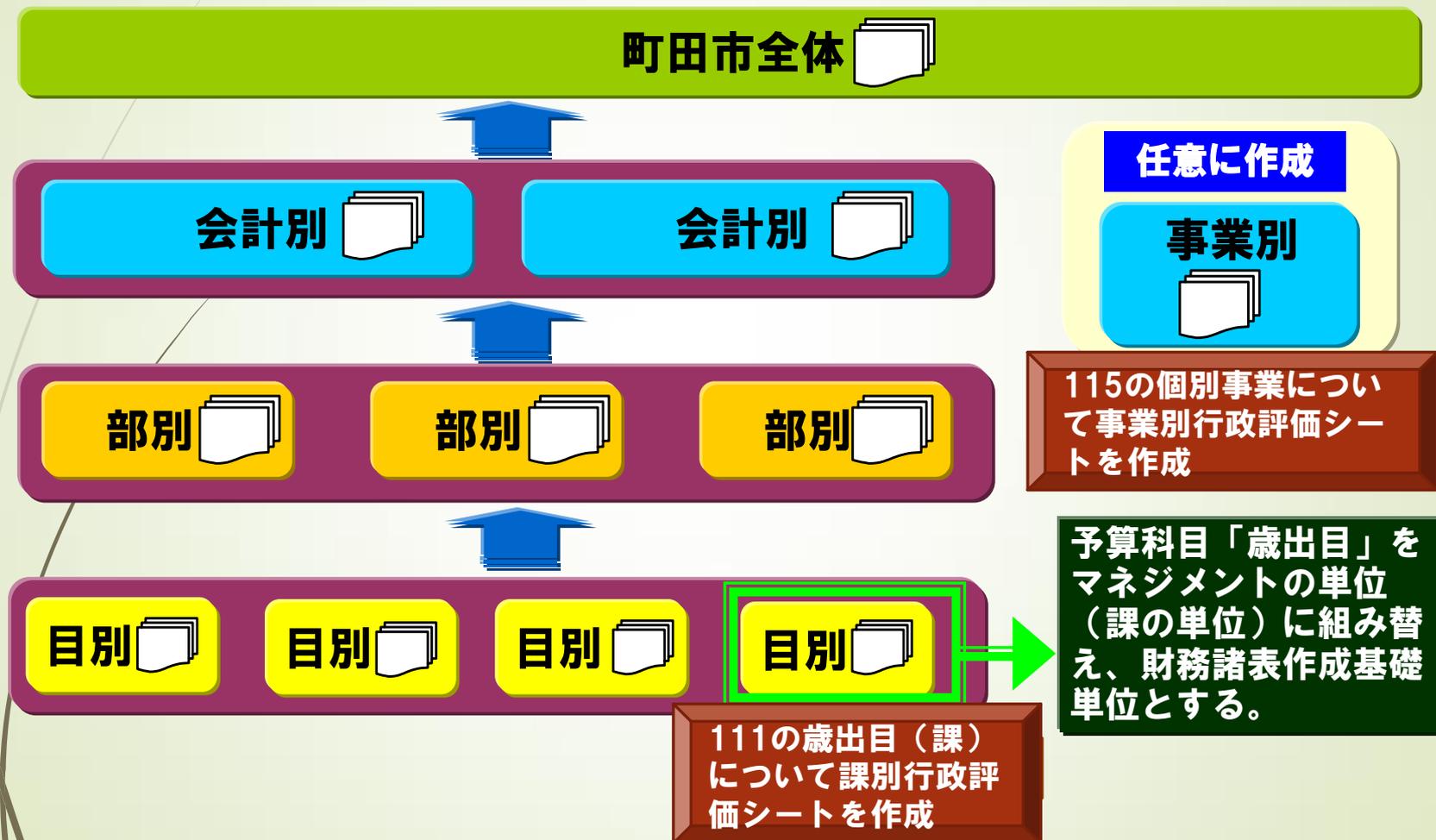
# なぜ課別・事業別行政評価シートが必要なのか

## 現金主義・単式簿記の官庁会計の問題点



官庁会計を補完する事業の有効性や効率性を確認できるマネジメント情報の整備が必要

## 町田市財務諸表の階層別構成



# 予算科目の組み替え～1課1目へ～

## 予算科目を課単位に組み替え

### 組替前の歳出目

款	項	目	計上内容
	民生費		
	社会福祉費		
	社会福祉総務費		職員人件費（他目の人件費も計上） 福祉総務事務費（福祉総務課） 福祉のまちづくり推進費（福祉総務課） 障がい福祉事務費（障がい福祉課） 生活援護事務費（生活援護課）

1つの歳出目に様々な課の事業費が含まれており、また人件費は項単位の計上で他の歳出目の人件費も含んでいる。

### 組替後の歳出目

款	項	目	計上内容
	民生費		
	社会福祉費		
	社会福祉総務費		職員人件費（当該歳出目の事業費に係る人件費） 福祉総務事務費（福祉総務課） 福祉まちづくり推進費（福祉総務課） .....
	障がい福祉費		職員人件費（当該歳出目の事業費に係る人件費） 障がい福祉事務費（障がい福祉課） 身体障がい福祉費（障がい福祉課） .....

目を課の単位に調整

歳出目は、課単位に組み替え、当該歳出目の事業費に係る人件費を計上する。

# 課別・事業別行政評価シートの作成対象

## セグメント体系図

				歳出目別	特定事業別		
会計名	款	項	目	大事業名称	中事業名称	所属名	
1 町田市 一般会計	8 土木費	3 都市計画費	4 交通事業推進費	交通輸送対策費	交通事業推進課管理事務	交通事業推進課	
					広域交通計画事業	交通事業推進課	
					多摩都市モノレール整備事業	交通事業推進課	
					<b>○町田市民バス運行事業</b>	交通事業推進課	
					<b>○地域コミュニティバス運行事業</b>	交通事業推進課	
					バリアフリー基本構想策定事業	交通事業推進課	
					路線バス利用促進事業	交通事業推進課	
					交通需要検討事業	交通事業推進課	
					ハンステップバス導入促進事業	交通事業推進課	



# 課別・事業別行政評価シートに記載内容② (事業別行政評価シート)

### I 基本情報

**事業概要**  
学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

**2013年度末の成果および財務の状況**  
施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的要請も鑑み、検討する必要があります。

**事業の成果**

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標値(前期)	成果指標の定義
1-改築実施校	校	目標	(2)	(3)	(4)	10	中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等による修繕の10校を除く)
		実績	2	3	4	(2017年度)	
防音事業実施校	校	目標	(2)	(3)	(3)	4	防音工事完了した教室数(年度数にわたる場合は、完了年度に計算)
		実績	2	2	3	(2016年度)	

◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修工事を実施しました。  
◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事を実施しました。  
◆建物の中心部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の前腐食化を図るため、中学校各校の中規模改修工事を行いました。  
◆中学校の維持保全のため、2014年度は年間55件ありの修繕工事を行いました。

**財務情報**  
**行政コスト計算書**

勘定科目	2012年度
人件費	15
建物費	166.4
3つち委託料	95
維持補修費	97.6
扶助費	
補助費	
減価償却費	69.4
未納欠損引当金繰入額	
賞与・退職手当引当金繰入額	2
行政費用(小計)(h)	957
別費用(a)	383
別収支差額(f)=(g)-(h)	△327

**行政コスト計算書の特長的事項**

事項	内容
主たる増減理由	2013年度で、鶴川中学校体育館大開張工事等が完了したことにより、18,417千円減少。
主たる増減理由	2013年度で、鶴川中学校体育館大開張工事等が完了したことにより、国庫補助金5,200千円減少。
主たる増減理由	2013年度で、鶴川中学校体育館大開張工事等が完了したことにより、18,417千円減少。
主たる増減理由	2013年度で、鶴川中学校体育館大開張工事等が完了したことにより、18,417千円減少。

### II 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用(小計)(h)」を「乗積」で割って円単位で算出しています。

年度	単位	年度	実績	単位あたりコストの増減理由
2010	中学校校舎1校	2011	2012	
2013	2014	2015	2016	

➤ 事業別行政評価シートは、課別行政評価シートとほぼ同様です。

➤ 「基本情報」と「単位あたりコスト分析」を掲載している点が異なります。

**VII 総括**  
**①成果および財務の分析**  
◆2013年度同様、行政費用の大抵は減価償却費となり、約7割を占めています。  
◆防音工事、中規模改修工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、建物取得価額、減価償却費ともに増加しており、今後も増加することが予想されます。  
◆大規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は増加しており、今後も増加することが予想されます。

**②2014年度末の成果および財務の分析(を踏まえた事業の課題)**  
○施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。  
○その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的要請も総合的に検討する必要があります。  
○維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

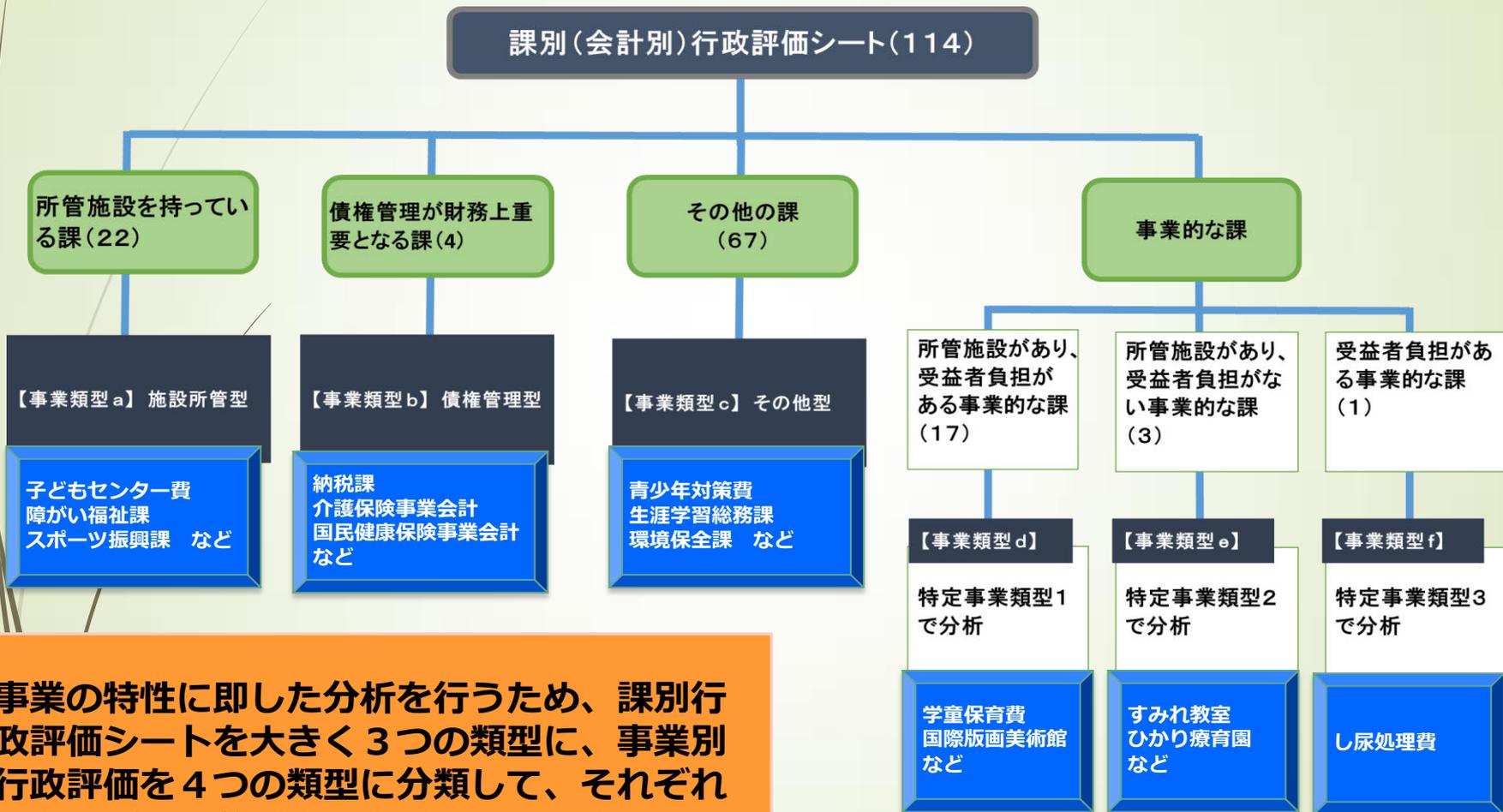
**⑤賃借対照表の特長的事項**

勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額	勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金	399,530	0	△399,530	預貯金	637,866	694,807	56,941
未納欠損引当金	0	0	0	地方債	626,539	683,392	56,853
その他の流動資産	0	0	0	買掛金	604	692	88
有形固定資産	33,019,175	32,517,917	△501,258	買掛引当金	10,723	10,723	0
土地	8,278,888	10,874,959	△2,596,071	その他の流動負債	6,377,356	6,365,794	△11,562
建物(教育用)	32,327,954	34,108,987	△1,781,033	固定負債	6,377,356	6,365,794	△11,562
建物高度化費累計額	△17,755,206	△18,453,886	△698,680	地方債	6,377,356	6,365,794	△11,562
工物積立金	540,378	671,664	△131,286	退職手当引当金	13,145	13,145	0
工物減価償却累計額	△467,839	△478,093	△10,254	その他の固定負債	26,422	15,703	△10,719
無形固定資産	0	0	0	繰上利益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	7,016,222	7,080,601	△64,379
建物(教育用)	0	0	0	純資産	26,658,340	25,522,020	△1,136,320
工物積立金	0	0	0				
工物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
固定資産	277,712	38,282	△239,430				
純資産	37,145	26,422	△10,723	純資産の部合計	26,658,340	25,522,020	△1,136,320
その他の固定資産	33,673,562	32,582,621	△1,090,941	負債及び純資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△1,090,941

**⑥賃借対照表の特長的事項**

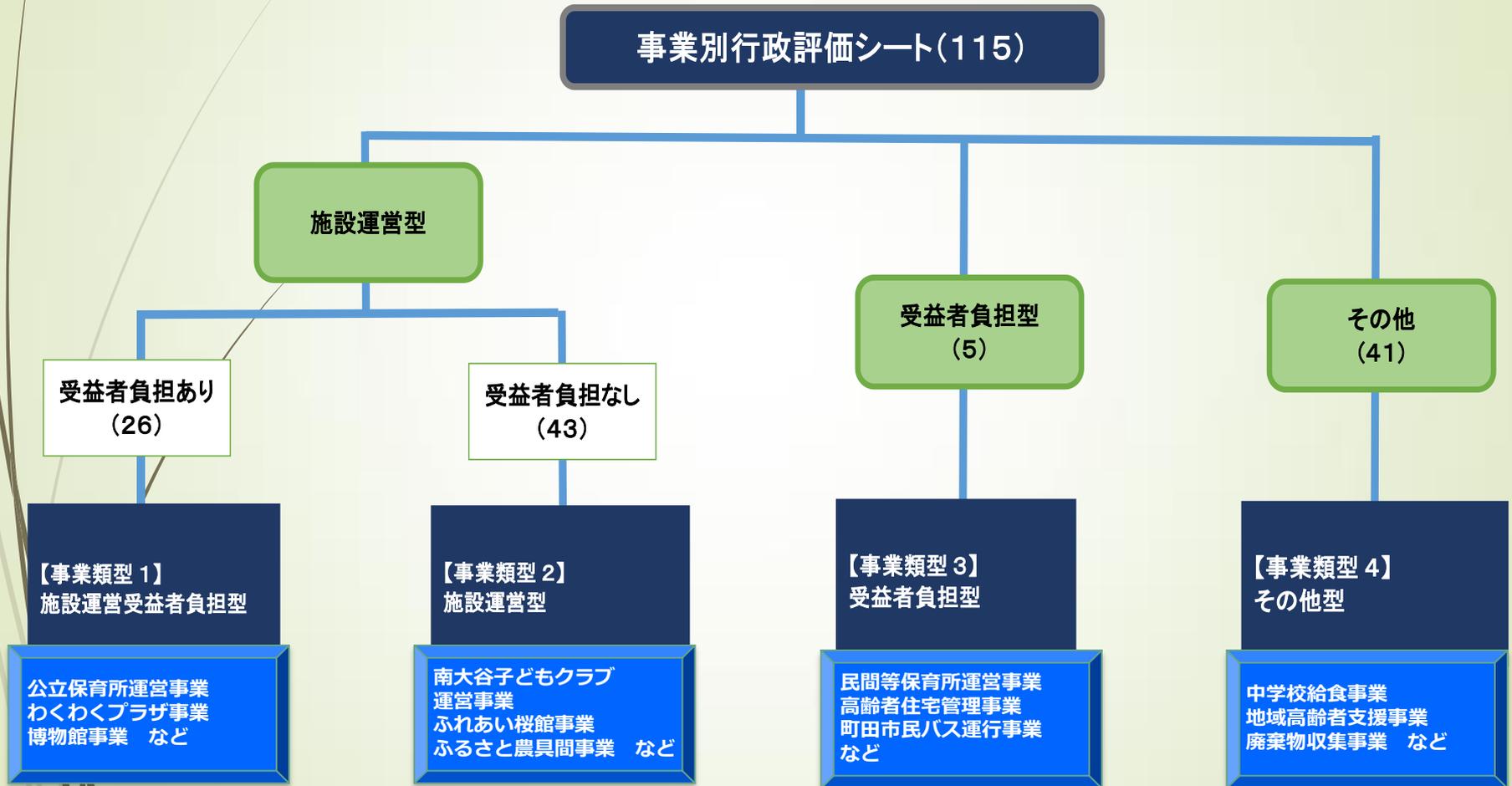
勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額	勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
武蔵岡中学校	4,032,812千円	4,305,446千円	272,634千円	鶴川中学校	4,305,446千円	4,305,446千円	0千円
鶴川中学校	3,402,871千円	2,917,169千円	485,702千円	南中学校	2,917,169千円	2,917,169千円	0千円
木曾中学校	1,196,526千円	2,753,888千円	1,557,362千円	志生中学校	2,753,888千円	2,753,888千円	0千円
小山中学校	1,211,000千円	2,726,715千円	1,515,715千円	町田第一中学校	2,726,715千円	2,726,715千円	0千円
南中学校	1,175,645千円	2,505,449千円	1,329,804千円	小山中学校	2,505,449千円	2,505,449千円	0千円
金井中学校	798,778千円	1,863,985千円	1,065,207千円	志生中学校	1,863,985千円	1,863,985千円	0千円
(仮)西田中学校予定地を用意廃止し、暫定課へ所管されたことにより、1,599,529千円減少。				町田第三中学校防音工事を完了したことにより、504,296千円増加、鶴川第二中学校トイレ改修工事を完了したことにより、351,116千円増加。体育館非構造部材耐震化工事増減理由			

# 課別・事業別行政評価シート of 事業類型①



事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを大きく3つの類型に、事業別行政評価を4つの類型に分類して、それぞれの類型ごとに分析方法を設定しています

# 課別・事業別行政評価シート(115)の事業類型②





# 課別・事業別行政評価シートでわかること②

## 事業の成果と行政コストの関係

### I 組織概要

サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことにより、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

- ◆身体障がいや知的障がい者の福祉サービスに関すること
- ◆精神保健福祉サービスに関すること
- ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること
- ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること
- ◆障がい福祉施設の実費、維持・補償金に関すること
- ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連携支援に関すること

### II 2013年度末の成果および財務の分析(毛繕えた事業の課別)

- ◆障がい福祉費では、行政費用の90%以上にあたる扶助費の大部分が国・都道府県・都道府県に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都道府県に基づく補助金等が多を占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の数量の余地がある事業や、市の単独費については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆事業用資産については改修工事を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

### III 事業の成果

事業内容	区分	2013年度	2014年度	2015年度	注
障がい者サービス給付料額	千円	—	—	—	障者自立支援給付費、障害児通所給付費、児童発達支援費、補償費等の合計(うち障がい者サービス給付料額)
	実績	0,884,281	0,811,288	7,298,084	—
就労した障がい者数	人	—	—	—	一般就労した障がい者数
	実績	69	80	64	60

新田市障がい者就業推進協議会 会 実績

- ◆障害者総合支援法、児童福祉法サービスの提供や、支援医療費、補償金の支給等、就業支援センターにおける就労支援活動の展開や、就業生活支援センター連合会における情報共有を通じて就労支援の充実を図りました。
- ◆2014年度に新田市障がい者就業推進協議会を5回、障がい者就業推進委員会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要の見込みと、その確保のための施策を取りまとめた「新田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」を策定し、2015年4月～2018年3月末)を実施しました。
- ◆指定管理施設として大宮養護院・美穂園・新田市障がい福祉センターの介護等、障がい福祉施設等の事業の介護等

### IV 財務情報

#### コスト計算

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	増減
人件費	382,785	393,460	376,625	418,169	△ 16,840
消耗品費	20,200	23,816	32,132	3,314	△ 28,818
その他	422,000	422,000	422,000	422,000	0
<b>総経費</b>	<b>804,985</b>	<b>839,276</b>	<b>830,757</b>	<b>843,483</b>	<b>△ 12,727</b>
補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	0
<b>扶助費</b>	<b>7,961,084</b>	<b>7,961,084</b>	<b>7,961,084</b>	<b>7,961,084</b>	<b>0</b>
<b>総経費</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>0</b>

#### コスト削減

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	増減
人件費	382,785	393,460	376,625	418,169	△ 16,840
消耗品費	20,200	23,816	32,132	3,314	△ 28,818
その他	422,000	422,000	422,000	422,000	0
<b>総経費</b>	<b>804,985</b>	<b>839,276</b>	<b>830,757</b>	<b>843,483</b>	<b>△ 12,727</b>

### V 費用対効果の分析

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減
扶助費	7,961,084	7,961,084	7,961,084	0
補助金	10,000	10,000	10,000	0
<b>総経費</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>0</b>

### VI 費用対効果の分析(毛繕えた事業の課別)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減
扶助費	7,961,084	7,961,084	7,961,084	0
補助金	10,000	10,000	10,000	0
<b>総経費</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>0</b>

### VII 費用対効果の分析(毛繕えた事業の課別)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減
扶助費	7,961,084	7,961,084	7,961,084	0
補助金	10,000	10,000	10,000	0
<b>総経費</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>0</b>

### VIII 費用対効果の分析(毛繕えた事業の課別)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	増減
扶助費	7,961,084	7,961,084	7,961,084	0
補助金	10,000	10,000	10,000	0
<b>総経費</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>7,971,084</b>	<b>0</b>

成果  
↑  
コスト

▶ 成果とコストは見合っているのか。  
▶ コストをかけて上げるべき成果なのか。  
▶ 成果を達成するために、コストをかけるべきか削減すべきか。

# 課別・事業別行政評価シートでわかること③

## 事業の成果と資産の状況

### I 組織概要

サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関するサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことにより、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の維持・向上を目指します。

●身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること  
●精神保健福祉サービスに関すること  
●障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること  
●児童福祉法の障害児通所給付に関すること  
●障がい福祉施設の新築、維持、増設に関すること  
●障がい福祉施設及び障がい福祉団体の連絡調整に関すること

### II 2013年度末の成果および財務の分析「精選された事業の課題」

●障がい福祉費では、行政費用の90%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多を占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の数量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながらかつて事業のあり方を検討していく必要があります。

●事業費用を通じて改修工事を行った結果、資産老朽化率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

### III 事業の成果

成果実施種別	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標達成率	成果指標の定義
障がい者サービス給付費削減	千円	削減	6,848,291	6,811,268	7,298,084	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、補修等の合計額
就労し障がい者	人						職業推進協議会、及び、障がい者計画委員会、障がい福祉センター、就労支援センター、関係行政機関、関係市民団体、関係支援者、障がい児親会の関係機関
町田市障がい者職業推進協議会 会期開催回数	回						職業推進協議会、及び、障がい者計画委員会、障がい福祉センター、就労支援センター、関係行政機関、関係市民団体、関係支援者、障がい児親会の関係機関

**成果**

●障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補修給付の給付等を行いました。

●町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2014年度に54人の障がい者が一般就労しました。

●2014年度に町田市障がい者職業推進協議会を5回、障がい福祉事業計画部会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要量の見込みと、その確保のための対策を取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」(計画期間:2015年4月～2018年3月)を策定しました。

●指定管理施設として大規模修繕・築替工事費・修繕費・125万5千円を超える団体の運営を行っており、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、常に介護を必要とする障がい者の方に入浴、食事の介護等を提供しました。

### IV 財務情報

#### 1.行政コスト計算書

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目
人件費	382,785	393,460	376,629	13,169	地方債
約款外取崩当り	29,200	23,816	32,132	8,316	地方債
約款外取崩当り	485,933	492,445	483,364	9,081	地方債
補助費等	10,364	6,464	18,099	7,635	地方債
扶助費	7,961,388	8,629,844	8,041,954	412,610	地方債
補助費等	776,822	814,032	772,482	41,550	地方債

#### 2.行政コスト計算書の特約事項

勘定科目	補助費	勘定科目	補助費
障害者自立支援給付費等(国制度)	6,452,744千円	障害者自立支援給付費	6,452,744千円
心身障害者福祉手当(都制度)	753,626千円	障害児通所給付費	753,626千円
障害児通所給付費等(国制度)	440,632千円	特別障害者手当等(国制度)	282,002千円
心身障がい者通院交通費助成費(市制度)	41,983千円	特別障害者手当等(国制度)	282,002千円
障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が13,552千円、障害児通所給付費等が147,099千円増加			

### V 負債対照表

負債対照表	2013年度末	2014年度末	差額	勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額
流動負債	13,339	14,949	1,550	流動負債	13,339	14,949	1,550
固定負債	0	0	0	固定負債	0	0	0
純資産	299,339	290,911	8,428	純資産	299,339	290,911	8,428
純資産	299,339	290,911	8,428	純資産	299,339	290,911	8,428

**ストック**

#### VI 別分析

資産老朽化比率の推移

年度	資産老朽化比率
2012年度	67.1%
2013年度	67.1%
2014年度	64.8%

- そもそも資産の状況はどうなっているのか。
- 資産は事業に活用されているのか。
- 成果を実現させるためには、資産を増やしたほうが良いのか、減らしたほうが良いのか。
- 資産の老朽化の状況はどうか。

15



# 課別・事業別行政評価シートでわかること⑤

## 組織や施設間での比較分析

<一部抜粋>

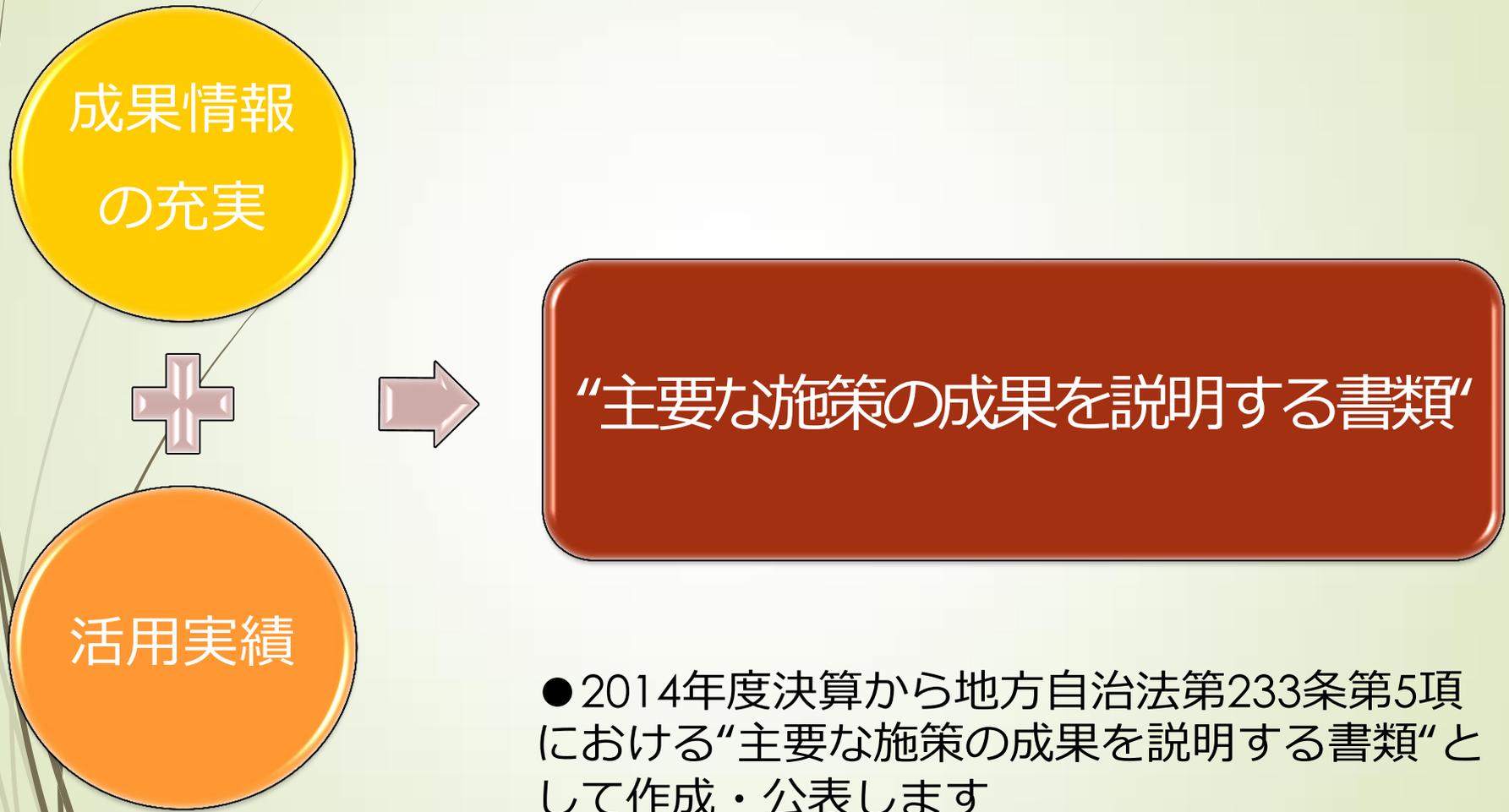
### ■施設別比較分析表

金額単位：千円

No	施設名称	開館（運営） 1日あたりコスト	行政費用	行政収入	資産取得価格	資産老朽化 比率	開館（運営） 日数	延べ床面積	ページ
1	町田リサイクル文化センター	7,603	2,775,042	940,162	15,571,076	57.2%	365	54,958㎡	P 342
2	成瀬クリーンセンター	4,826	1,761,567	1,879,670	34,880,704	77.9%	365	46,230㎡	P 440
3	鶴見川クリーンセンター	3,849	1,404,801	1,624,448	23,621,768	74.1%	365	29,001㎡	P 442

- 勘定科目別と施設別の比較分析表を作成
- 町田市がどういったところにコストをかけたのかということや施設の状況がわかります

## 課別・事業別行政評価シートの新たな役割



## 課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント①

官庁会計での決算

予算

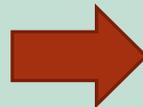


決算

予算が正しく執行されたかの検証

課別・事業別行政評価シートによる決算

予算



決算

課別・事業別行政評価シートによる分析

+

事業の有効性や効率性の検証

= 事業の課題の発見

**■事業の有効性・効率性の検証により様々な課題が見えてきます**

## 人件費の割合の高い事業

- 業務の効率化を図れないか？
- アウトソーシングにより人件費の削減ができないか？

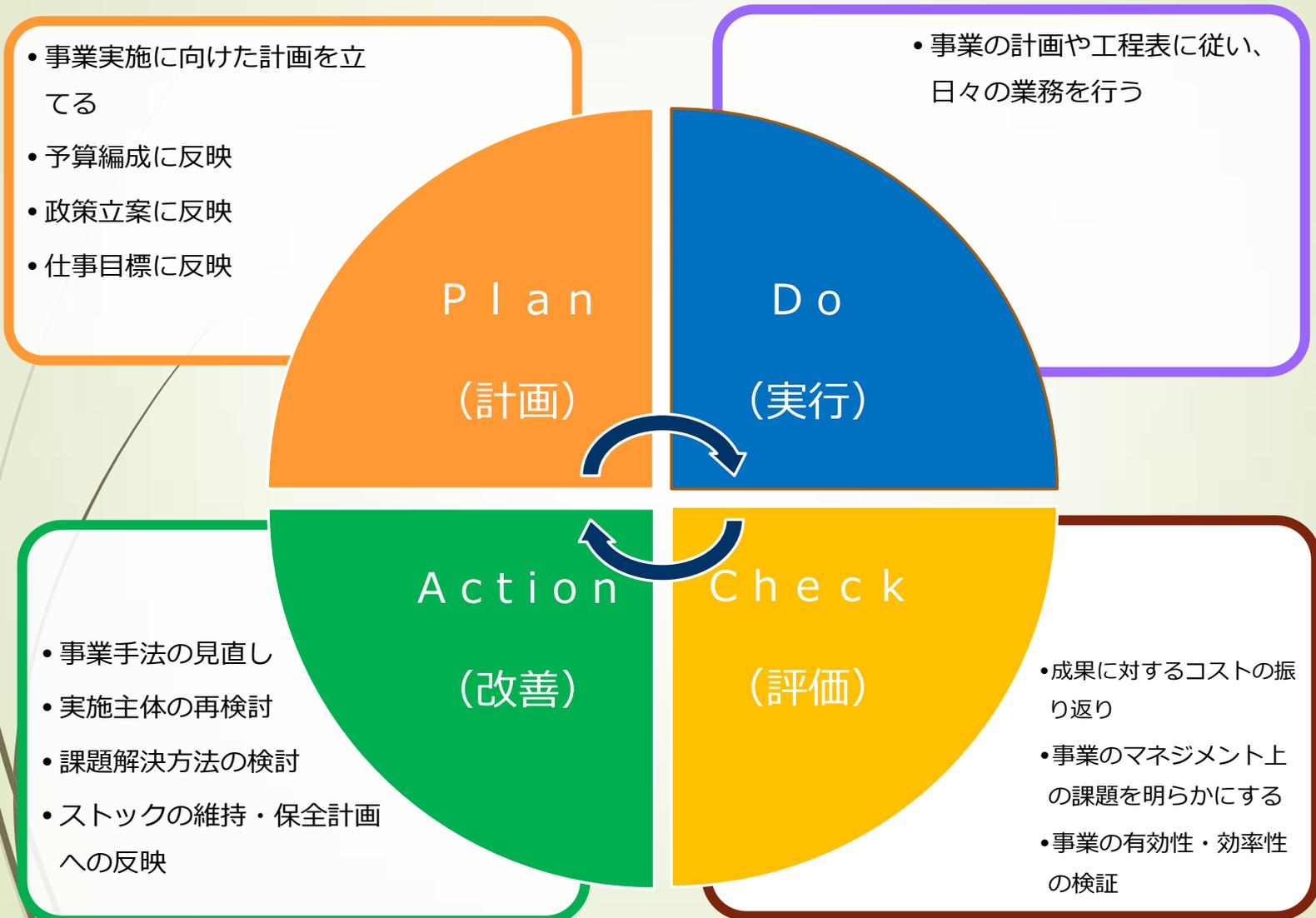
## 建物などの資産が多い事業

- 今後の施設の維持管理費は削減できないか？
- 今後も施設を維持するためにはどうすればよいか？

## 受益者負担が発生する事業

- 受益者負担を見直せないか？
- コスト削減を図り、サービス水準を向上できないか？

## 課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント③



# 町田市の課別・事業別行政評価シートは ホームページでご覧いただくことができます

22



町田市財務部財政課

町田市森野2-2-22

042-724-2149

[zaimu010@city.machida.tokyo.jp](mailto:zaimu010@city.machida.tokyo.jp)

<https://www.city.machida.tokyo.jp>

2014年度 課別行政評価シート

部局名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命 サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことにより、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

- 所管する事業
- ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること
  - ◆精神保健福祉サービスに関すること
  - ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること
  - ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること
  - ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること
  - ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

A

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◆事業用資産について改修工事を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題です。

B

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	6,384,291	6,911,258	7,295,084		
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	59	60	54	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	11	14	20		

C

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2014年度に54人の障がい者が一般就労しました。

◆2014年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい福祉事業計画部会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要量の見込みと、その確保のための方策を取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」(計画期間:2015年4月~2018年3月末)を策定しました。

◆指定管理施設として大賀藕絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	382,785	363,460	376,629	13,169	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,200	23,816	32,132	8,316	保険料	0	0	0	0
物件費	455,853	465,304	492,448	27,144	国庫支出金	3,603,195	3,809,469	4,138,885	329,416
うち委託料	449,153	458,407	483,364	24,957	都支出金	3,345,436	3,388,499	3,562,313	173,814
行政費用	10,954	6,454	13,959	7,505	分担金及負担金	0	0	0	0
維持補修費	10,954	6,454	13,959	7,505	使用料及手数料	0	0	0	0
扶助費	7,951,356	8,529,344	8,941,954	412,610	その他	225,241	249,935	269,274	19,339
補助費等	775,622	914,032	772,432	△141,600	行政収入 小計(a)	7,173,872	7,447,903	7,970,472	522,569
減価償却費	31,012	29,269	35,015	5,746	行政収支差額 (a)-(b)-(c)	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	37,517	14,084	通常収支差額 (c)+(d)-(e)	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911
行政費用 小計 (b)	9,653,658	10,331,296	10,669,954	338,658	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911
特別収支差額 (f)-(g)-(h)	0	0	0	0					

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 6,452,744千円 心身障害者福祉手当(都制度) 753,626千円 障害児通所給付費等(国制度) 440,653千円 特別障害者手当等(国制度) 282,002千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 41,983千円など 障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が213,552千円、障害児通所給付費等が147,099千円増加。	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,336,933千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 264,284千円 障害者医療費国庫負担金 218,024千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 211,847千円など 障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が185,335千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が103,796千円増加。	
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 324,282千円 国庫負担金・補助金返還金 150,780千円 都負担金・補助金返還金 110,456千円 重度重複障がい者集中施設介護事業補助金 37,440千円 障がい児福祉施設借上費補助金 36,931千円など 対象施設利用延人数が13,259人から13,778人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が13,833千円増加。翌年度精算による返還額の減少により、国庫及び都負担金・補助金返還金が合計154,658千円減少。	グループホームはるかぜ外壁塗装他工事 3,601千円 ダリア園入園口門扉改修工事 1,298千円 町田リス園加圧給水ポンプ更新工事 994千円 町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円 町田ゆめ工房非常用照明器具取替修繕 762千円など 老朽化している所管施設の各種維持補修を実施したことにより、維持補修費が7,505千円増加。	
主な増減理由		主な増減理由	

D

③貸借対照表

(単位:千円)

2013年度末				2014年度末			
勘定科目	A	B	差額 B-A	勘定科目	A	B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
未収金	485	520	35	還付未済金	13,389	14,948	1,559
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	13,389	14,948	1,559
有形固定資産	4,300,510	4,265,710	△ 34,800	その他の流動負債	0	0	0
土地	3,554,685	3,554,685	0	固定負債	299,399	290,911	△ 8,488
建物(取得価額)	1,544,534	1,544,534	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 798,709	△ 833,509	△ 34,800	退職手当引当金	299,399	290,911	△ 8,488
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	389	389	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	312,788	305,859	△ 6,929
土地	0	0	0	純資産	3,989,021	3,960,971	△ 28,050
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	425	211	△ 214	純資産の部合計	3,989,021	3,960,971	△ 28,050
資産の部合計	4,301,809	4,266,830	△ 34,979	負債及び純資産の部合計	4,301,809	4,266,830	△ 34,979

E

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 119,218千円など	決算額の主な内訳	町田蓮座 140千円 町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円(以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許) ※大賀藕絲館事業
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

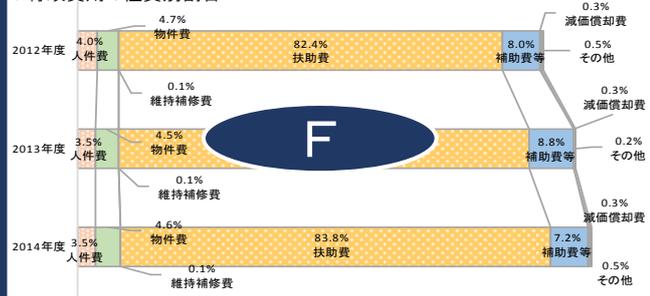
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,970,437	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,641,868	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,671,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,671,431
				一般財源充当調整額	2,671,431

V. 財務構造分析

行政費用の性質別割合



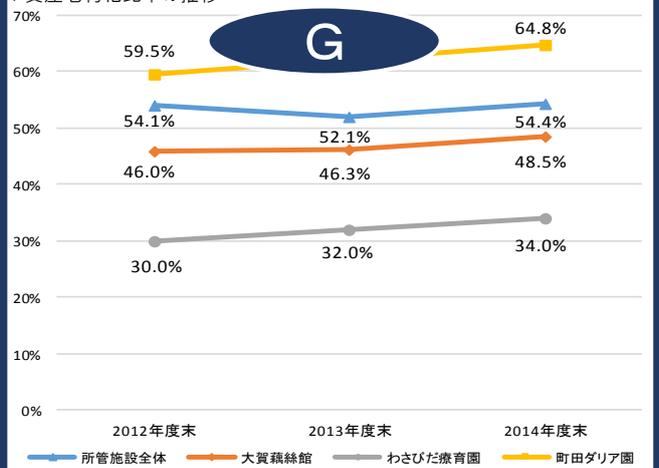
事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		フルタイム	短時間				
障がい者サービス給付事務	11.6	0.6	1.8	0.5	14.5	16.0	
障がい福祉相談事務	13.8	0.5	3.5	0.8	18.6	13.5	
心身障がい者福祉事務	5.2	0.1	0.8	0.9	7.0	6.4	
障がい福祉管理事務	3.3	0.9	0.4	0.6	4.6	3.8	
その他障がい者福祉事務	14.1	0.9	1.6	0.1	16.7	19.8	
2014年度 歳出目 合計	48.0	0.0	3.0	8.1	2.3	61.4	59.5
2013年度 歳出目 合計	46.5	0.0	3.0	8.1	1.9	59.5	

VI. 個別分析

資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の障がい者サービス給付額の増加により、扶助費は2013年度と比較して412,610千円増加しました。補助費等については、補助対象施設利用者数の増加などにより補助金交付額は増加しましたが、翌年度精算の各種国庫・都負担金・補助金返還額の減少により、2013年度と比較して141,600千円減少しました。扶助費や補助金交付を中心とした補助費等が年々増加しているため、扶助費や補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について、2014年度に事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させました。

◆資産老朽化比率が2013年度末時点の52.1%から、54.4%に上昇した。施設の維持管理については、資産老朽化比率が高い水準となっており、今後維持補修費の増大が見込まれるため、現在土地や建物について、施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用の負担について2014年度に施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から施設運営団体の負担へ見直しを行いました。

H

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約84%にあたる扶助費や、約7%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度には、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させましたが、見直しに伴う影響や効果を検証しながら、他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇事業用資産については、資産老朽化比率が54.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。2014年度には、土地や建物の貸付を行っている施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から見直しを行いました。引き続き施設の適正な維持管理について協議や見直しを検討していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	施設課
歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業
		事業類型	4:その他型

I. 事業概要

学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

基本情報

観測法令等	2012年度	2013年度	2014年度
中学校数	20	20	20

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	(2)	(3)	(4)	10 (2017年度)	中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の10校を除く)
		実績	2	3	4		
防音工事実施校	校	目標	(2)	(2)	(3)	4 (2016年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は、完了年度に加算)
		実績	2	2	3		

成果の説明

- ◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修工事を行いました。
- ◆中学校の維持保全のため、2014年度は年間95件あまりの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	16,372	14,290	14,483	193	地方税	0	0	0	0
物件費	166,426	117,143	168,048	40,905	国庫支出金	47,114	21,593	61,253	39,660
うち委託料	95,755	94,170	95,236	1,066	都支支出金	0	0	513	513
維持補修費	97,520	127,940	107,058	△ 20,882	分損金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	962	0	0	0
減価償却費	684,807	724,650	719,451	△ 5,199	行政収入 小計(a)	48,076	21,593	61,766	40,173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,845	△ 963,034	△ 939,356	23,678
賞与・退職手当引当金繰入額	2,796	604	2,082	1,478	金融収支差額 (d)	△ 149,001	△ 137,547	△ 125,112	12,435
行政費用 小計 (b)	967,921	984,627	1,001,122	16,495	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,846	△ 1,100,581	△ 1,064,468	36,113
特別費用 (g)	383,567	0	0	0	特別収入 小計 (f)	61,141	696	0	△ 696
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	0	△ 696	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,272	△ 1,099,885	△ 1,064,468	35,417

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校外17校消防用設備修繕 2,056千円 町田第一中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,296千円 木曽中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,285千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分) 61,253千円
主な増減理由	2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、18,417千円減少。	主な増減理由	防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)が2年度目に入ったことにより、45,860千円増加。 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、国庫補助金6,200千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 60,222千円 町田市立鶴川中学校学級増に伴う仮設校舎賃貸借 5,746千円 金井中学校仮設校舎賃貸借 4,977千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)) 513千円
主な増減理由	町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことにより、43,798千円増加。	主な増減理由	成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、513千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2014	20	50,056,100	824,750	防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことで、物件費が増加したため、1校あたりのコストは824,750円増加しました。
		2013	20	49,231,350	835,300	
		2012	20	48,396,050		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	339,530	0	△ 339,530	流動負債	637,866	694,807	56,941	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	626,539	683,392	56,853
固定資産	有形固定資産	33,019,175	32,517,917	△ 501,258		賞与引当金	604	692	88
	土地	18,273,888	16,674,359	△ 1,599,529		その他の流動負債	10,723	10,723	0
	建物(取得価額)	32,327,954	34,103,867	1,775,913	固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562	
	建物減価償却累計額	△ 17,755,206	△ 18,453,680	△ 698,474		地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
	工作物(取得価額)	640,378	671,464	31,086		退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
	工作物減価償却累計額	△ 467,839	△ 478,093	△ 10,254		その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	277,712	38,282	△ 239,430	純資産の部合計	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320		
その他の固定資産	37,145	26,422	△ 10,723	負債及び純資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941		
資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941						

⑤貸借対照表の特徵的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	武蔵岡中学校 4,032,812千円 鶴川中学校 3,402,871千円 木曾中学校 1,196,526千円 小山中学校 1,211,000千円 南中学校 1,175,645千円 金井中学校 788,778千円など	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,305,446千円 南中学校 2,917,169千円 忠生中学校 2,753,888千円 町田第一中学校 2,726,715千円 小山中学校 2,505,448千円 堺中学校 1,863,985千円など	決算額の主な内訳	金井中学校外1校校庭芝生化工工事 設計業務委託 3,434千円 真光寺中学校中規模改修(エコ改修)工事設計業務委託 8,327千円 町田市立南中学校防音及びトイレ改修工事設計業務委託14,472千円など
主な増減理由	(仮)西田中学校予定地を用途廃止し、管財課へ所管換したことにより、1,599,529千円減少。	主な増減理由	町田第三中学校防音工事完了により504,296千円増加。鶴川第二中学校トイレ改修工事完了により135,116千円増加。体育館非構造部材耐震化工事完了(20校)により483,048千円増加。	主な増減理由	町田第三中学校防音工事完了により193,346千円減少。体育館非構造工事完了(20校)完了により、58,275千円減少。

V.財務構造分析

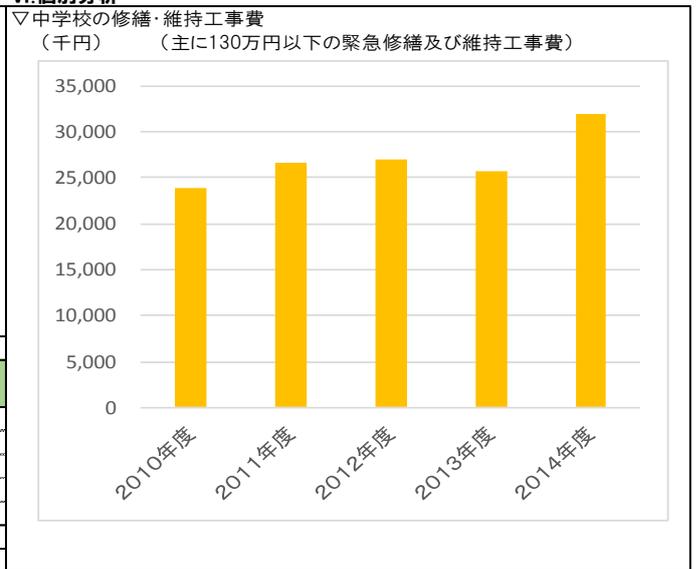
▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
2012年度	1.7%	17.2%	10.1%	70.8%	0.2%
2013年度	1.5%	11.9%	13.0%	73.6%	0.0%
2014年度	1.4%	15.8%	10.7%	71.9%	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	2013
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
中学校施設費事業	1.7					1.7	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。  
 ◆防音工事、中規模改修工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、建物取得価額、減価償却費ともに増加しており、今後も増加することが予想されます。  
 ◆大規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は増加しており、今後も増加することが予想されます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。  
 ◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

# 公有財産とインフラ資産の 台帳整備について

～紙台帳から電子台帳へ～



平成27年11月 江戸川区

# 新公会計制度開始に伴う 公有財産・インフラ資産の台帳整備

## はじめに 財務会計システムの概要

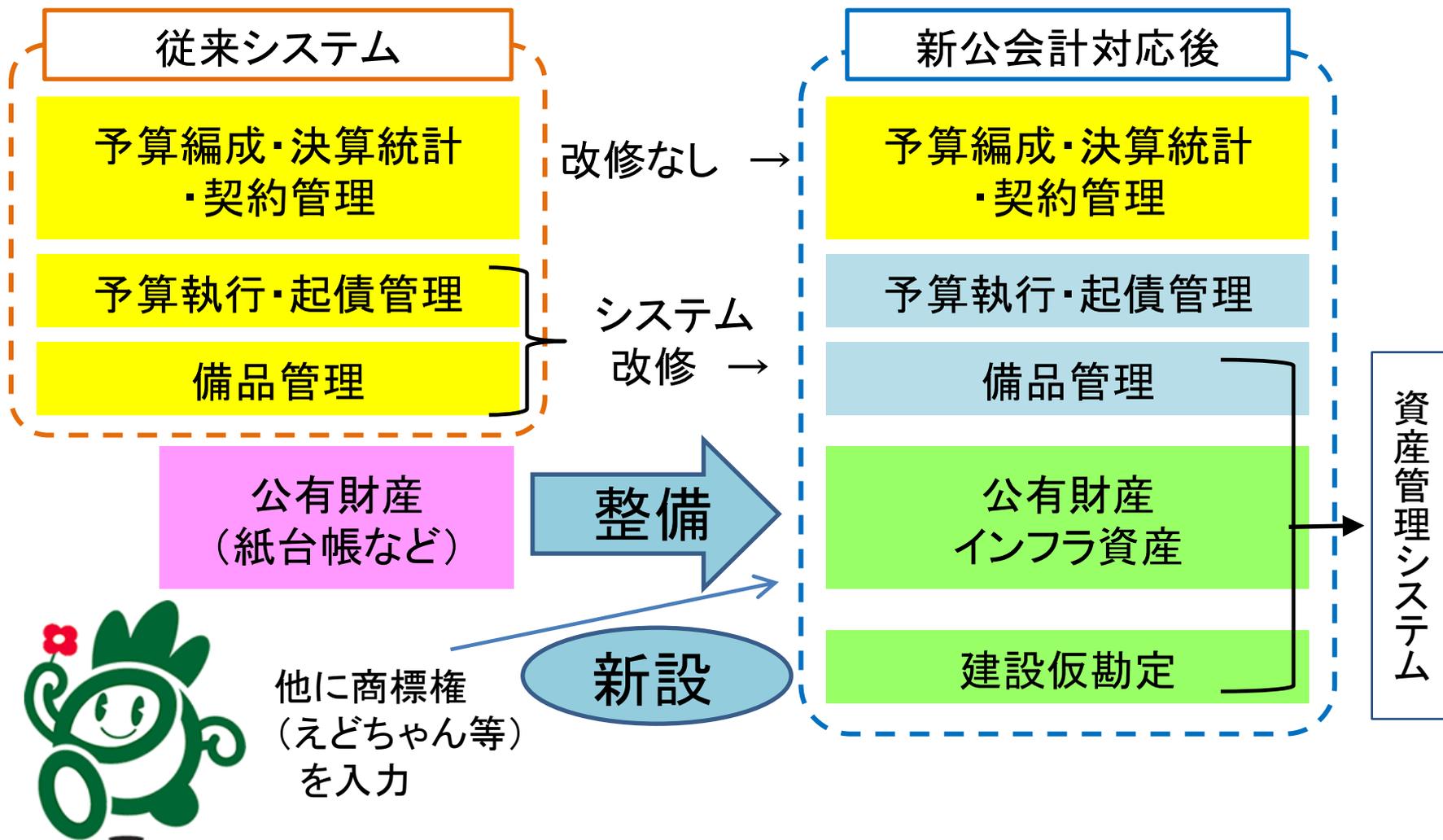
### 1. 電子台帳作成

- 整備前の状況
- セットアップ項目の決定
- データセットアップ

### 2. 運用を見据えた管理方針

- 各基準の整備
- 建設仮勘定の運用
- 特に検討を要したもの

# 財務会計システムの概要



# 1. 電子台帳作成

## ① 整備前の状況 | 公有財産

公有財産表(エクセルシート)

項番	施設	所属	所在地	地積
001	本庁舎	総務部	江戸川区中央...	6656.36
002	〇〇事務所	◇◇部	江戸川区...	1234.5
003	△△センター	◎◎部	江戸川区...	999.9

### 問題点

- \* 取得価格が無い
- \* 部別に管理

### 紙台帳

-----  
取得価格 555,000,000,000  
-----

- \* 一部散逸
- \* 並べ方が部により違う

# 1. 電子台帳作成 整備前の状況 | 公有財産

## 整備前の公有財産表

### 2. 建物

#### 危機管理室

この「価格」は  
現在価格

#	分類	種目	名称	所在地	主要構造	屋根構造	延数量(m <sup>2</sup> )	価格(円)
1	行政財産	事務所建	西葛西備蓄倉庫	西葛西4-4-	SRC	陸	122.22	8,356,000
2	普通財産	倉庫建	小松川防災施設	小松川1-7-2	SRC	SRC	957.6	93,660,000
			行政財産 計				1,079.82	102,016,000
			危機管理室 建物 計				1,079.82	102,016,000

#### 総務部

#	分類	種目	名称	所在地	主要構造	屋根構造	延数量(m <sup>2</sup> )	価格(円)
1	行政財産	事務所建	本庁舎 南棟	中央1-4-1	RC5	コンクリートスラブ	6,656.36	27,921,100
2	行政財産	事務所建	本庁舎 南棟	中央1-4-1	鉄骨		579.93	2,512,900

## 1. 電子台帳作成

### ① 整備前の状況 | インフラ資産

#### インフラ資産エクセルシート

施設	...
◎◎	
○○	
△△	

道路台帳、橋梁台帳  
他各種設備台帳等

#### 問題点

- \* 取得価格  
・ 改修工事  
価格なし

## 建設仮勘定

「建設仮勘定」は新しい概念なので、対象となる支出の範囲を定める

→ 『建設又は製作途中にある、  
資産形成の対象となる支出』

## 1. 電子台帳作成

### ②セットアップ項目と、 その中で何を必須項目にするか決定

#### 注意を要した必須項目

所属課	従来は部単位で管理 → <b>各課に振り分け</b>
科目	従来、科目の概念なし
取得価格	紙台帳からの転記となる。不明な場合は 基準地価、建設単価から算定
取得年月日	不明な場合、開園日などから設定
耐用年数	基準を策定

## 1. 電子台帳作成

# 耐用年数の基準の明文化

従来の基準：紙ベース・一元化されていない

⇒ 東京都や町田市などの先進自治体の例を参考に

「実務的に対応可能」であることを重視して以下を策定

- ・江戸川区公有財産台帳処理要綱
- ・固定資産に関する管理基準
- ・重要物品の耐用年数にかかる基準

# 1. 電子台帳作成

## ③ データセットアップ

制度実施後の  
予算科目を設定

### 各種台帳

紙台帳にしか無い項目を  
セットアップシートに  
手動で入力(取得価格など)

### セットアップシート

項番	施設	所属	所在地	地積
001	本庁舎	総務部	江戸川区	6656.36
002	事務所	◇◇部	江戸川区	1234.5

各課で作成した  
エクセルデータ流し込み

財務システム  
データベース

- ① 公有財産表を元に、新規項目を盛り込んだセットアップシートを作成
- ② 各課に配布・各課で入力 → 返送
- ③ 返送されたシートからデータベース作成

# 1. 電子台帳作成

# セットアップシート(抜粋)

公有財産表の情報

入力○	○ 施設番号	○ 建物	○ 会計	○ 所属	○ 財産分類	○ 施設用途	住所	棟番号	○ 棟	○ 種目	○ 用途	○ 構造	○ 現在価格
建物A													
建物B													
.....													

+

各種台帳の情報

○ 取得価格	○ 取得年月日	○ 建築年月日
--------	---------	---------

+

公会計情報

○ 所属	○ 会計	○ 科目 ・事業コード
------	------	----------------

種目、建築年月日  
等から自動計算

減価償却累計額  
耐用年数

## 2. 運用を見据えた管理方針

### <各基準の整備>

#### ○固定資産に関する管理基準

→具体的に『公有財産・インフラ資産台帳に登録するか否かの判断例』を作成(実質基準)

建物の工事(工事請負費で支出するもの)の例

耐震補強・エレベータ設置・屋上緑化 … 資産とする

雨漏補修・設備修繕 … 費用とする

#### ○建設仮勘定の範囲

数年にわたる工事は支出年度を遡って全て資産とする

## 2. 運用を見据えた管理方針

# 『資産形成の対象となる支出』の判断基準 (修理・改良の場合)

### 支出金額

固定資産の耐用年数が延長した  
または  
価値の増加をもたらした



資本的支出

通常の維持管理費用  
または  
損壊した場合の現状回復



費用的支出

上記で判断がつかない場合は形式基準を用いる。

- 当該資本的支出の額が1千万円以上、
- または支出対象資産の取得価格の30%を超える支出  
→ 資本的支出とする

## 2. 運用を見据えた管理方針

# 建設仮勘定の運用

### 資産区分登録から精算までの流れ

#### (1) 資産区分登録

支出命令時・資産登録時に建設仮勘定に使う区分を作成 例:  
「〇〇小学校 A棟工事」

#### (2) 支出命令書の起票・支出

起票時に、(1)で作った資産区分を選び、資産形成の支出で処理

#### (3) 建設仮勘定登録

資産区分に事由を登録  
例:「〇〇小学校・A棟  
11/13 工事取得」  
支出金額と同額にする

#### (4) セグメント変更

所属・科目を供用開始後のものに変更  
例: 小学校新設事業費  
→ 小学校維持管理費

#### (5) 建設仮勘定精算

供用開始(工事完成)した部分は建設仮勘定を精算

#### 資産登録

精算後に(5)で精算した部分を公有財産、またはインフラ資産として登録

## 2. 運用を見据えた管理方針

## 建設仮勘定登録

処理	異動（情報の異動、精算、会計・所属・科目事業の変更）（工事・購入・取得）				
団体	0 ★研修★江戸川区				
番号	00000264				
資産区分	314				
資産区分名称	〇〇小学校 A棟工事				
年度	平成27年度				

建設仮勘定を資産として登録  
→ 資産区分に執行金額を足し込む

■ 現況情報

総事業費	202,520 円	精算済額	0 円
------	-----------	------	-----

■ 増減情報

増減金額	0 円
------	-----

異動事由詳細

増減日付	異動事由	異動事由詳細	今回増加額	今回減少額	仕訳区分
2015/10/20	工事・購入・取得	工事・購入・取得	1,020	0	工事・購入・取得
2015/10/20	工事・購入・取得	工事・購入・取得	201,500	0	工事・購入・取得

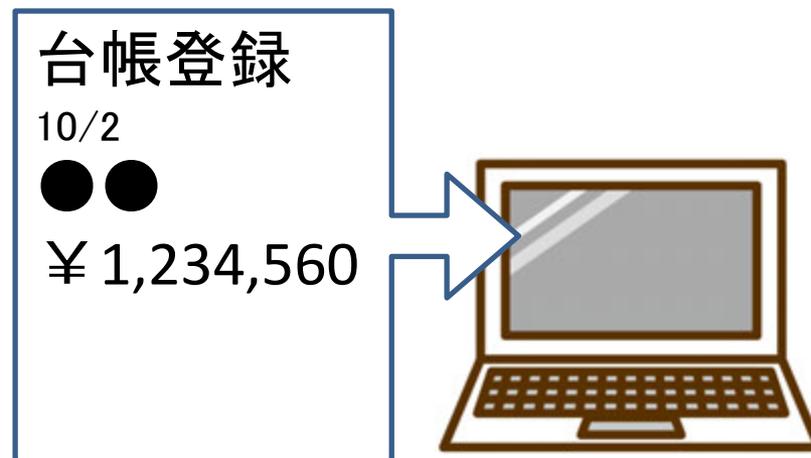
## 執行系システムと資産台帳の照合

執行に伴う仕訳



同じ金額を  
入力

台帳の更新に伴う仕訳

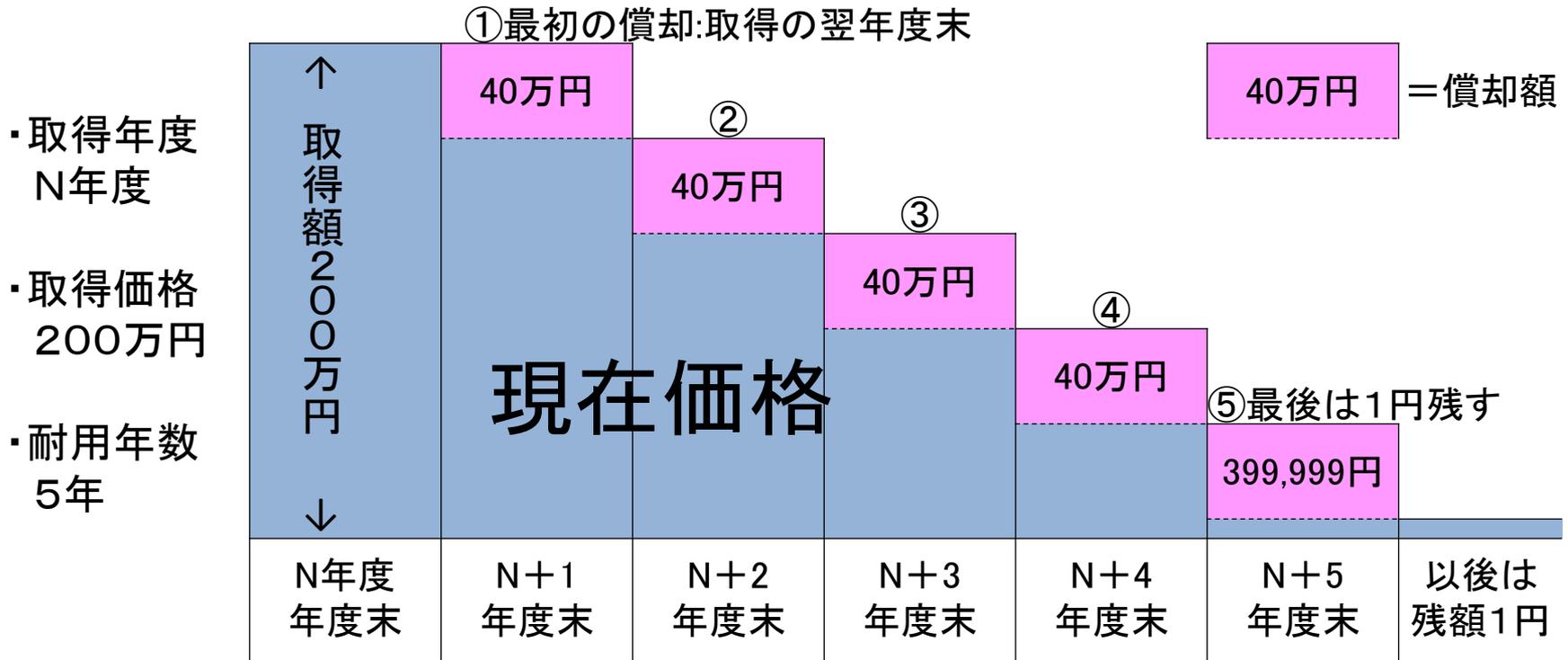


執行系システムと資産台帳の残高を月初に集計し、「残高照合表」を作成して月次で確認

## 2. 運用を見据えた管理方針

# 特に検討を要したものの② 減価償却

翌年度から年度末ごとに、残高1円まで償却



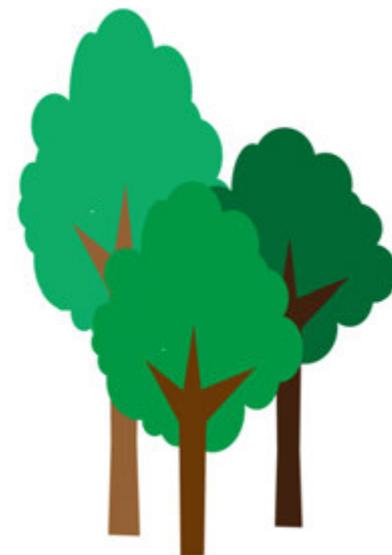
### 特に検討を要したものの③

#### ※ 樹木問題

- 樹種を絞り込む
- 保養所の山林は概算本数で登録

#### ※ 複合施設の所属、科目の設定

→ 按分や組替をせず、現状通り登録



道路法に定めのない法定外公共物については、財務システムおよび公会計の資産に入れない



ご清聴ありがとうございました。  
導入⇒先行自治体のノウハウを活用  
運用⇒できる範囲の見極め

江戸川区

# 公会計セミナー2015

## 現場からの報告

福島県郡山市

『日々仕訳による新公会計制度の導入』



# 郡山市の概要

郡山市は福島県の中央に位置し、約33万人の人口規模を誇る、東北の拠点都市です。首都圏から東北新幹線で約80分というアクセスの良さに加え、鉄道や東北・磐越両自動車道が縦横に交差するなど、交通の利便性が良いことから「陸の港」とも称され、「人」「モノ」「情報」が集まる中核市、そして経済県都として成長を続けています。今なお、東日本大震災や原子力災害が市民生活に影響を及ぼしている中、B-1グランプリなど復興イベントの開催や相次ぐ企業の進出など、復興に向け着実な歩みを進めています。2014年には、市制施行90周年・合併50年の節目の年を迎えました。



面積：757.20平方キロメートル  
人口：329,644人（平成27年10月1日の現住人口）

# 日々仕訳による新公会計制度の導入

- 1 新公会計制度導入の目的
- 2 これまでの取組み
  - (1) 導入スケジュール
  - (2) 新公会計制度導入委員会設置
  - (3) 会計制度の整備
  - (4) システム改修
  - (5) 固定資産台帳の整備
  - (6) 職員研修
- 3 財務諸表活用に向けた取組み
  - (1) 郡山市のマネジメントの現状
  - (2) 新公会計制度から得られる情報
  - (3) 財務諸表の作成単位
  - (4) 予算編成の見直し（平成28年度当初予算から）  
～予算科目と所属を関連付け「1課1目」～
- 4 今後の課題

# 1 新公会計制度導入の目的

郡山市では、平成20・21年度決算に基づき、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表したが、東日本大震災後作成が滞っていた。

## 改訂モデル

- ① 固定資産台帳を整備していないため、精度の高い財務書類を作成できない
- ② 決算統計の組替えのため、財務書類の作成に時間がかかる
- ③ 個別事業ごとの財務書類を作成することが困難



## 研究会検討結果

本市の会計制度に現行制度を補完する複式簿記・発生主義会計を導入

本市の新公会計制度の方向性

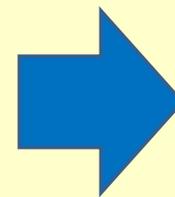
現行制度（単式簿記・現金主義会計）

+

複式簿記・発生主義会計の導入  
（ストック情報、フルコスト情報を把握）

日々仕訳の採用  
（財務諸表作成の迅速化）

固定資産台帳の整備  
（精度の高い財務諸表の作成）



説明責任の充実

マネジメント機能の強化

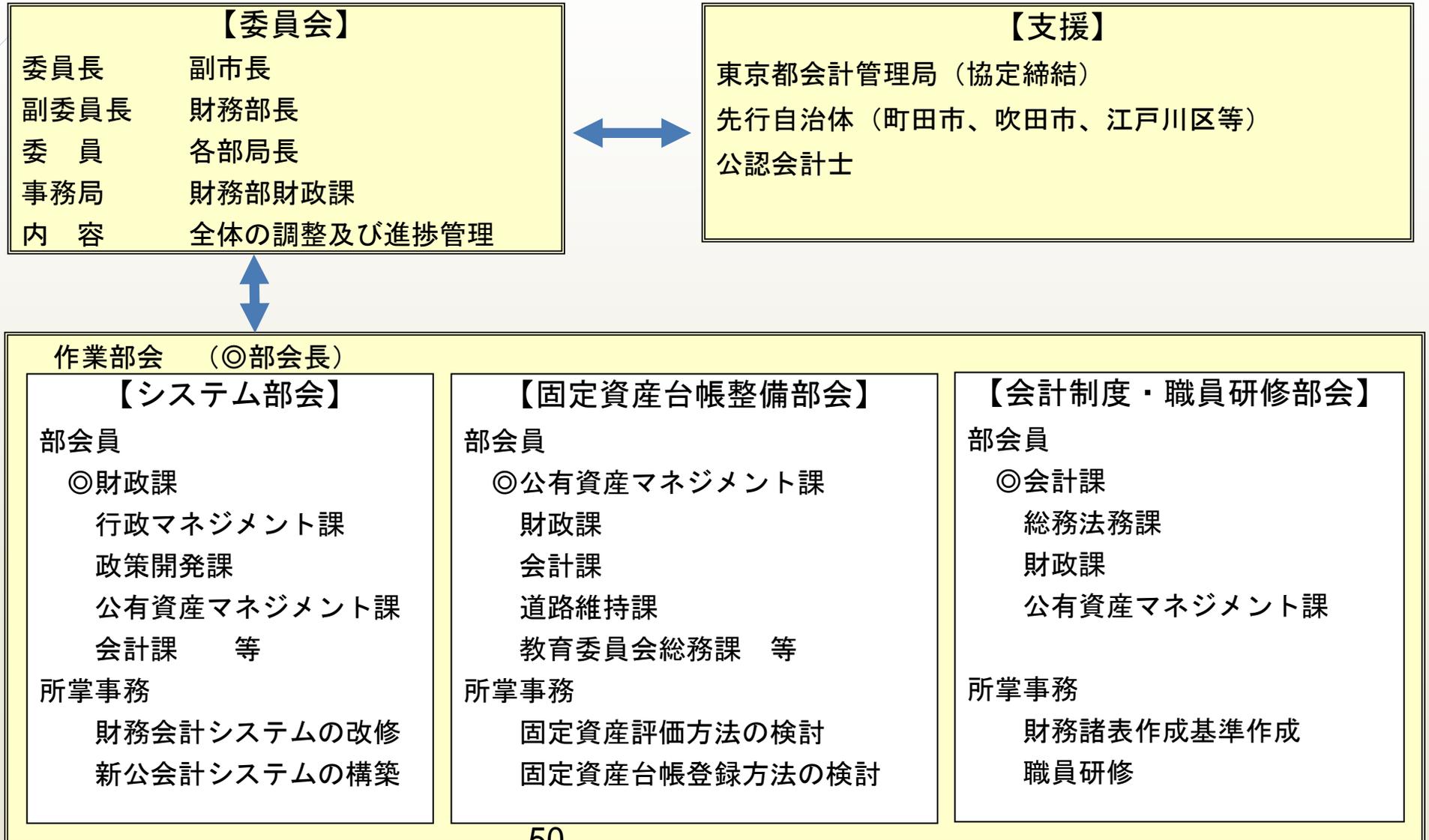
## 2 これまでの取組み

### (1) 導入スケジュール

	H25	H26	H27 制度運用開始	H28	H29
研究会設置	→				
庁内検討体制構築		→			
会計制度整備		→			
システム改修		→			
固定資産台帳整備		→			
職員研修		→			
決算作業				→ 会計別	→ 会計別、目(課)別、事業別

## 2 これまでの取組み

### (2) 新公会計制度導入委員会設置



## 2 これまでの取組み

### (3) 会計制度の整備

#### ①財務諸表作成基準作成

複式簿記の記帳方法による正確な会計帳簿を通じて財務諸表を作成する際の基準を示した会計ルール

#### ②要領・マニュアル作成

名称	内容
仕訳パターンの解説 (8～9頁参照)	導入システムにおいては、職員が仕訳登録を容易に行えるように、歳入歳出予算科目と仕訳情報の組み合わせがあらかじめパターン化されており、特にパターンが複数あるものについて、職員が判断に迷うことなくパターンを選択できるように解説したもの
資産計上に関する要領	流動資産や固定資産の計上対象や範囲、時期などを示したもの
リース資産・リース債務 取扱要領	リース資産、リース負債の計上要件や減価償却方法などの取り扱いを示したもの
評価性引当金取扱要領	不納欠損引当金や貸倒引当金などの取り扱いを示したもの
負債性引当金取扱要領	賞与引当金、退職手当引当金などの取り扱いを示したもの
システム操作マニュアル	仕訳登録、仕訳修正等を行う際の操作手順を示したもの

## 2 これまでの取組み

### (3) 会計制度の整備

#### 15節 工事請負費

※網掛けは、資産計上に関する要領に基づき処理する仕訳パターン

区分	仕訳パターン名称	勘定科目（借方）	キャッシュ・フロー科目
A	BS 建設仮勘定（工事請負費）	BS 固定資産／建設仮勘定	CF 社資支出／社会資本整備支出／投資的経費
B	維持補修費（工事請負費）	行コス行政費用／維持補修費	CF 行サ支出／行政支出／維持補修費
C	災害復旧費（工事請負費）	行コス特別費用／災害復旧費	CF 行サ支出／特別支出／災害復旧事業支出
D	BS 固定資産除却・解体（工事請負費）	行コス特別費用／固定資産除却損	CF 社資支出／社会資本整備支出／投資的経費

#### 貸借対照表

貸借対照表	
資産	負債
固定資産	
建設仮勘定 ⇒ A	
	純資産

#### 行政コスト計算書

行政コスト計算書	
行政収支の部	
行政費用	
維持補修費 ⇒ B	
特別収支の部	
特別費用	
固定資産除却損 ⇒ D	
災害復旧費 ⇒ C	

#### キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	
行政サービス活動	
行政支出	
維持補修費 ⇒ B	
特別支出	
災害復旧事業支出 ⇒ C	
社資活動	
社資活動支出	
社会資本整備支出	
投資的経費 ⇒ A, D	

## 2 これまでの取組み

### (3) 会計制度の整備

#### A BS建設仮勘定（工事請負費）

- ・固定資産／事業用資産（住宅、学校などインフラ資産以外の資産）に係る工事請負費のうち、資産計上に関する要領に基づき資産に計上するもの
- ・固定資産／インフラ資産（道路、橋梁、公園など）に係る工事請負費のうち、資産計上に関する要領に基づき資産に計上するもの

A・Bについては、必ず資産計上に関する要領に基づいて処理してください。

なお、固定資産に計上する案件は、単年度工事など完成後の支出であっても、支出命令時においては、すべて建設仮勘定に計上し、建設仮勘定の精算処理を経て固定資産に計上してください。

#### B 維持補修費（工事請負費）

- ・固定資産／事業用資産及び固定資産／インフラ資産に係る工事請負費のうち、資産計上に関する要領に基づき費用に計上するもの

#### C 災害復旧費に計上する工事請負費

- ・災害復旧費に計上する工事請負費

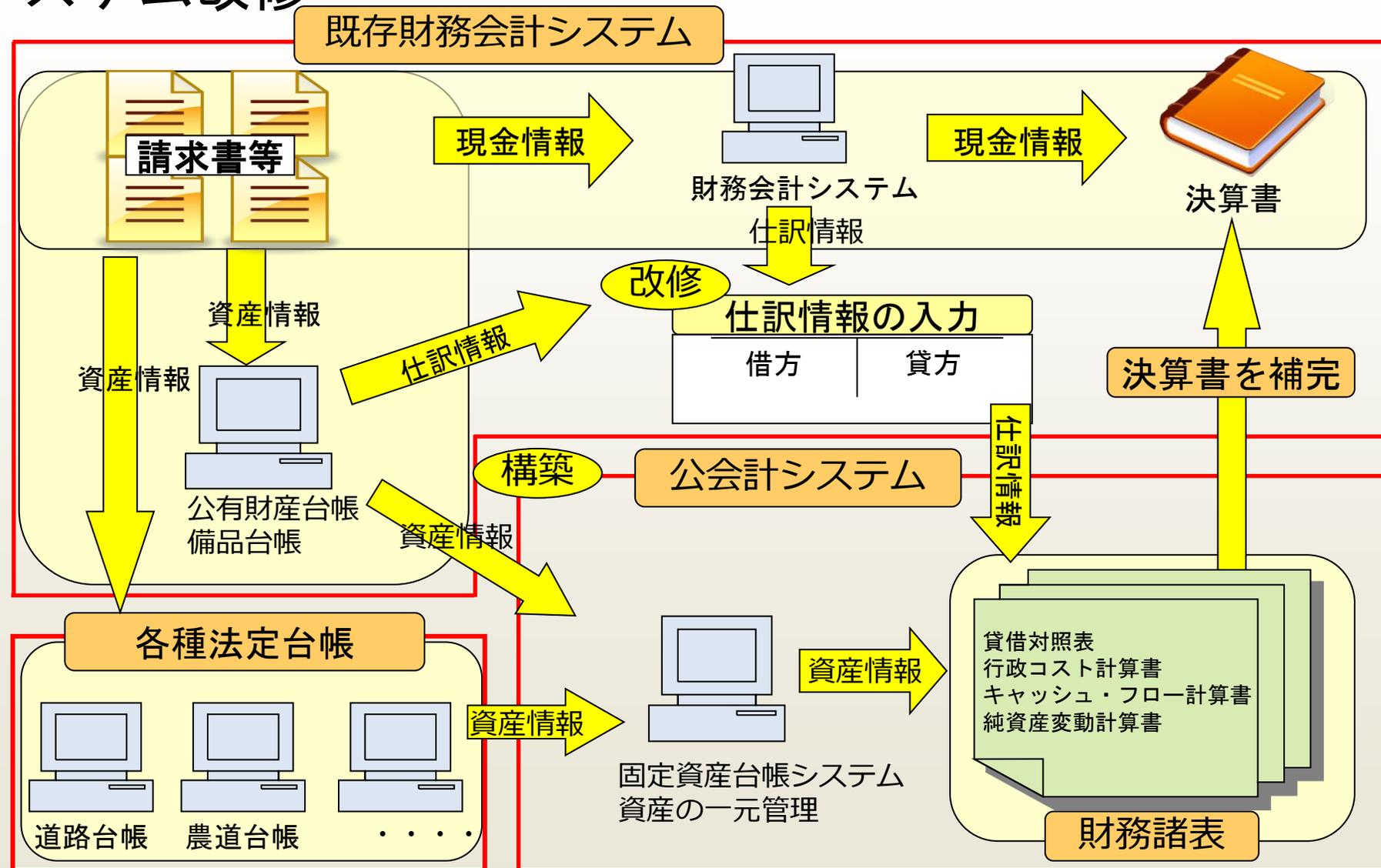
#### D BS固定資産除却・解体（工事請負費）

- ・建物や工作物等の解体に係る歳出  
※費用が把握できるものに限る。

仕訳パターンの解説(抜粋)

## 2 これまでの取組み

### (4) システム改修



## 2 これまでの取組み

### (5) 固定資産台帳の整備

年度	H26					H27		
月	6～9月	10月	11月	12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
各課	資産調査 ① ・土地 ・建物 ・工作物	資産調査 ②-1 (①以外の 資産の有無 調査)	資産調査 ②-2 (②-1の資産 の詳細調査)		資産 評価	資産調査③ H26変更内容・建設 仮勘定の調査		固定資産 台帳シス テム稼 動
固定資産台帳 整備部会	固定資産計上内容、資産評価方法の検討							
			固定資産管理マニュアルの検討			●	マニュアル発行	
公有資産 マネジメント課		公共施設白書の作成					●	公共施設白書発行
		公有財産台帳の整備						

## 2 これまでの取組み

### (6) 職員研修

平成26年度

研修名	対象者	内容
複式簿記基礎研修	職員約1,000人	新公会計制度や複式簿記の基礎
複式簿記実務研修	財務担当係長や庶務担当者約150人	複式簿記の実務
システム操作研修	庶務担当者約600人	仕訳登録・修正方法

平成27年度

研修名	対象者	内容
複式簿記基礎研修	前年度受講者を除く職員約1,000人	新公会計制度や複式簿記の基礎
複式簿記実務研修	財務担当係長や庶務担当者約150人	複式簿記の実務
マネジメント研修	管理職約400人	財務諸表の活用等

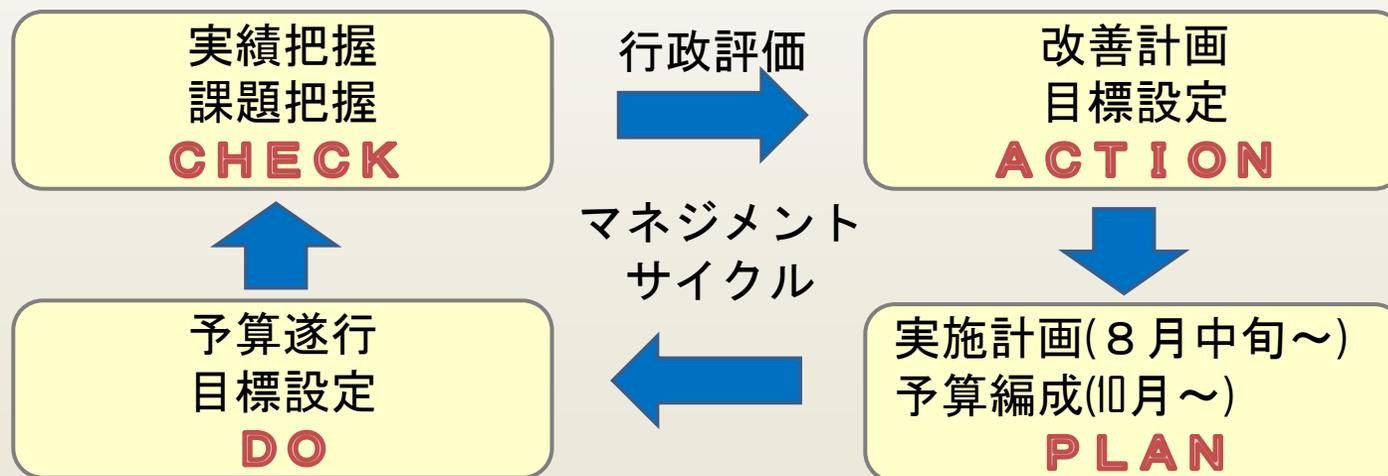
### 3 財務諸表活用に向けた取組み

#### (1) 郡山市のマネジメントの現状

##### ①事業マネジメント

事務事業行政評価（P D C Aサイクル）

- ・これまで      アウトプット(活動) ×      アウトカム(成果)
- ・今後              インプット(事業費) ×      アウトカム(成果)



##### ②施設マネジメント

・ 公共施設白書（平成27年3月作成）

・ 公共施設等総合管理計画（策定中）

### 3 財務諸表活用に向けた取組み

#### (2) 新公会計制度から得られる情報

##### 貸借対照表

新公会計制度で得られる  
資産などのストック情報

資産		負債	
土地	50,000	地方債	100,000
建物	250,000		
減価償却累計額	△150,000		

・事業の将来に向けた検討が可能となる

##### 行政コスト計算書

新公会計制度で得られる  
減価償却費などの  
フルコスト情報

##### 事業コスト

人件費
公債費
光熱水費
委託費
修繕費
減価償却費

これまでは  
全体で把握していた  
コスト

これまでも  
個別に把握していた  
コスト

新たに把握できる  
コスト

・事業の効率性・有効性を判断できる

### 3 財務諸表活用に向けた取組み

#### (3) 財務諸表の作成単位

平成27年度決算・・・会計別財務諸表作成

平成28年度決算以降・・・会計別、歳出目(課)別、事業別等財務諸表作成

##### ①歳出目(課)別財務諸表

財務諸表を目(課)単位で作成



- ・ 課の成果が分かり、マネジメントの所在が明確
- ・ 各課が財務諸表を分析し改善点を洗い出す

##### ②事業別等財務諸表

施設等の「見える化」の効果が高い事業について作成

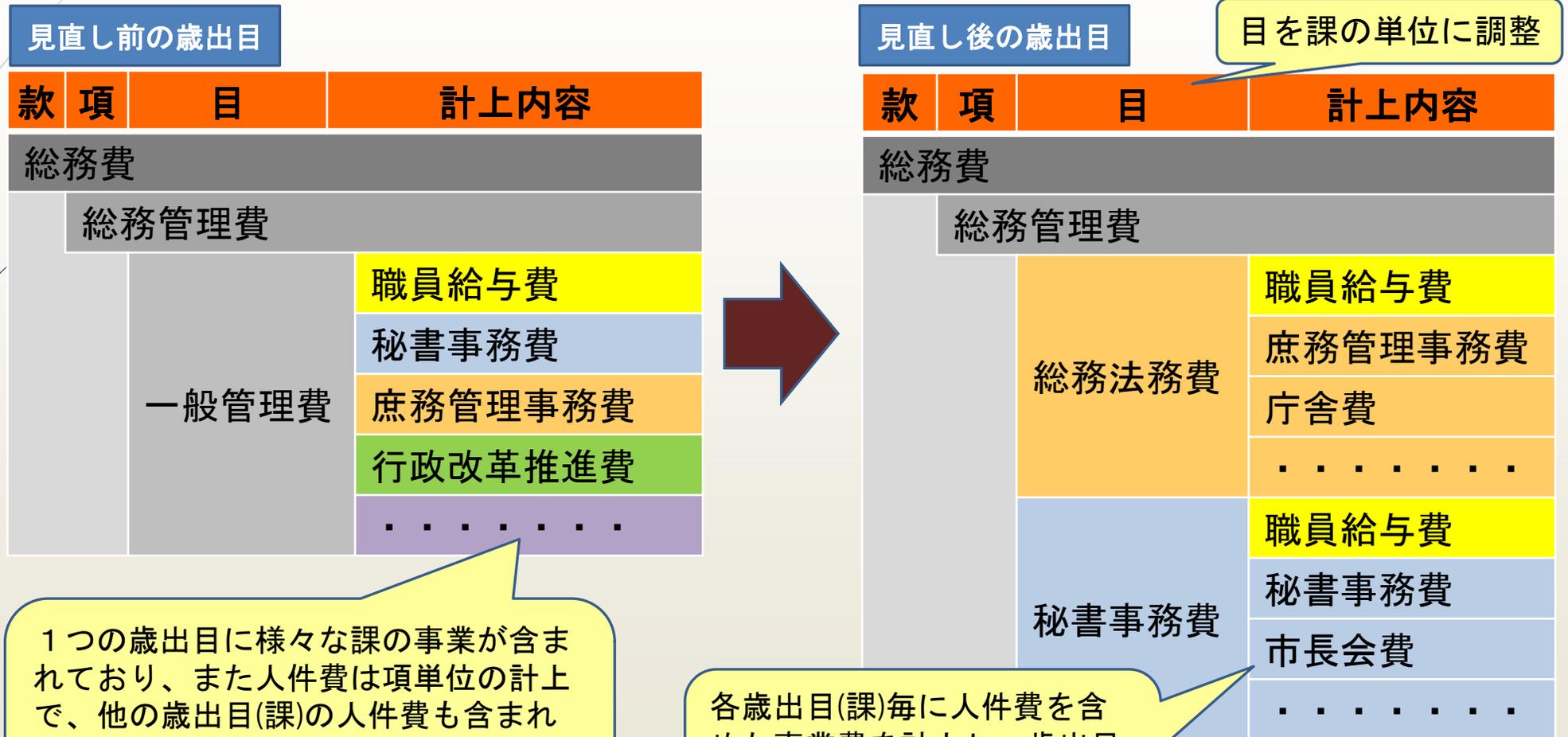


- ・ 施設の老朽化比率、受益者負担割合などの指標を設定し、それを基に事業マネジメントを行う

### 3 財務諸表活用に向けた取組み

#### (4) 予算編成の見直し(平成28年度当初予算から)

～予算科目と所属を関連付け「1課1目」～



1つの歳出目に様々な課の事業が含まれており、また人件費は項単位の計上で、他の歳出目(課)の人件費も含まれているため、歳出目単位の財務諸表を作成しても、課(事業)の成果を示すものとはならない。

各歳出目(課)毎に人件費を含めた事業費を計上し、歳出目(課)別財務諸表が各課(事業)の成果を示すものとなる。

## 4 今後の課題

(1) 開始貸借対照表の作成

(2) 仕訳の確認

(3) 財務諸表の作成

(4) 職員の意識改革

(5) 財務諸表の活用

# 日々仕訳の実務と制度運用

～精緻な財務諸表の効率的作成～

平成27年11月13日

東京都

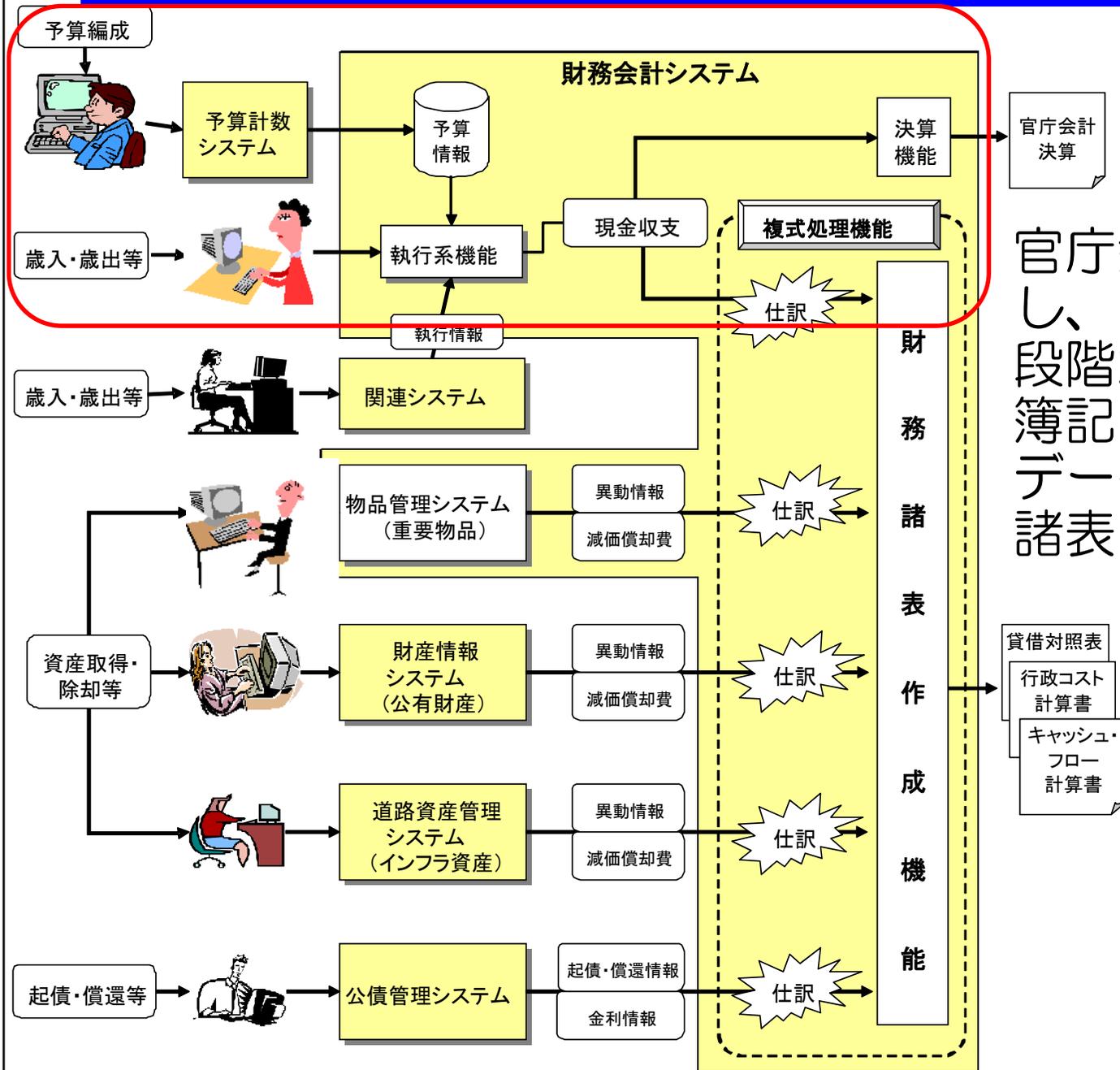
# 本日も説明する内容

## ＜制度運用＞

- 1 システムによる効率化
  - 容易な仕訳作業（仕訳区分の導入）
  - 自動仕訳（非現金取引の自動処理）
- 2 日々仕訳による業務面での精緻化
  - 照合作業の実施
  - 研修、複式検査
  - マニュアルの整備

# 1. システムによる効率化

# 東京都の会計処理を行うシステムの全体像



官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成

# システムによる効率化①（容易な仕訳作業）

官庁会計処理に連動して複式仕訳を発生

従来の処理＋2～3の複式情報コード入力（選択）

①歳入業務で入力する複式情報（コード）

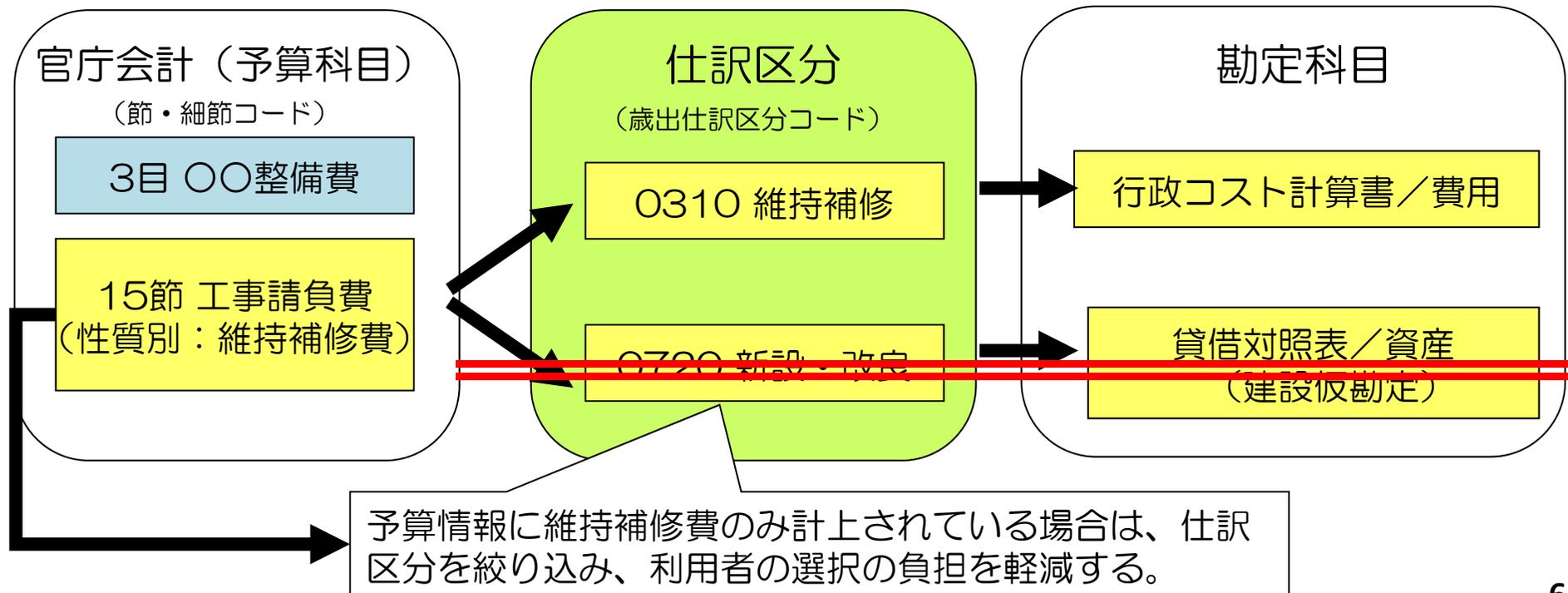
複式情報名	内 容
歳入仕訳区分	歳入の予算科目から勘定科目へ変換するための情報
歳出略科目（歳入充当歳出目）	当該歳入がどの歳出事業（歳出目）の特定財源となっているかを表す
管理事業	事業別財務諸表を作成するための集計単位で、各局が任意に設定

②歳出業務で入力する複式情報（コード）

複式情報名	内 容
歳出仕訳区分	歳出の予算科目から勘定科目へ変換するための情報
管理事業	事業別財務諸表を作成するための集計単位で、各局が任意に設定
資産区分	有形固定資産形成に係る支出時に資産毎の建設仮勘定の金額を把握するために設定

# 「仕訳区分」とは

- 官庁会計の予算科目から複式の勘定科目へ変換するための情報
- 職員が入力した官庁会計の歳入予算科目・歳出事業節からシステムが仕訳のパターンを自動で絞り込み、「仕訳区分」として表示
- 職員は「仕訳区分」をコードブックから選択
  - 仕訳作業がほぼ自動化されるとともに、誤った仕訳を防止



支

# 支出命令時の操作例

## 科目別明細

【1/30件 1/1頁】 追加 挿入 削除 前頁 次頁

番号	科目	金額
1	細事業コード 000201 節・細節コード 1800 会計01 款02 項08 目01 管理費 節・細節 0220 重要物品購入 (物件費) 執行用事業名 2222222 財務会計システムの運用管理業務 細事業名 財務会計システムの管理・運用 歳出仕訳区分コード 管理事業コード 資産区分コード [前回繰越額がある場合] 精算整理番号	支出命令額 1,300,000円 [推定額に対する予算残額]

コード照会 -- Web ページ ダイアログ

歳出仕訳区分コード 【4件 1/1頁】 頁へ 前頁 次頁

番号	歳出仕訳区分コード	歳出仕訳区分名
1	0212	重要物品以外の備品購入 (物件費)
2	0213	重要物品以外の備品購入 (公債費会計執行分)
3	0220	重要物品購入 (物件費)
4	0223	重要物品 (一時建設仮勘定に計上・物件費)

## 口座情報別明細

番号	口座情報
1	口座情報コード 変更回数 依頼人名 金融機関名 支店名 預金種目 口座番号 口座名義人名

# 出力帳票の例

## 複式仕訳確認書

1 / 1  
271019

組織名	0220106 会計管理局管理部会計企画課	平成27年度	仕訳年月日	平成27年10月19日
処理名	00001-01 支出命令			
件名	大型コンピュータ機器の購入			

会計	01 一般会計			
仕訳組織	0220106 会計管理局管理部会計企画課			
歳出略科目	0035 総務費 会計管理費 管理費	節・細節	1800 備品購入費	
管理事業	2222222 財務会計システムの運用管理業務	仕訳区分	0220 重要物品購入 (物件費)	
		資産区分		
01	借方科目	貸方科目	キャッシュ・フロー科目	
	1140 012030101010 B S 固定資産 / 重要物品取得額	1340 02104030 B S 流動負債 / 未払金 / その他未払金	(予定) 3705 226010 C F 社資支出 / 社会資本整備支出 / 物件費	
	1,300,000	1,300,000	1,300,000	

複式簿記の仕訳が自動処理  
【支出命令時・債務発生】

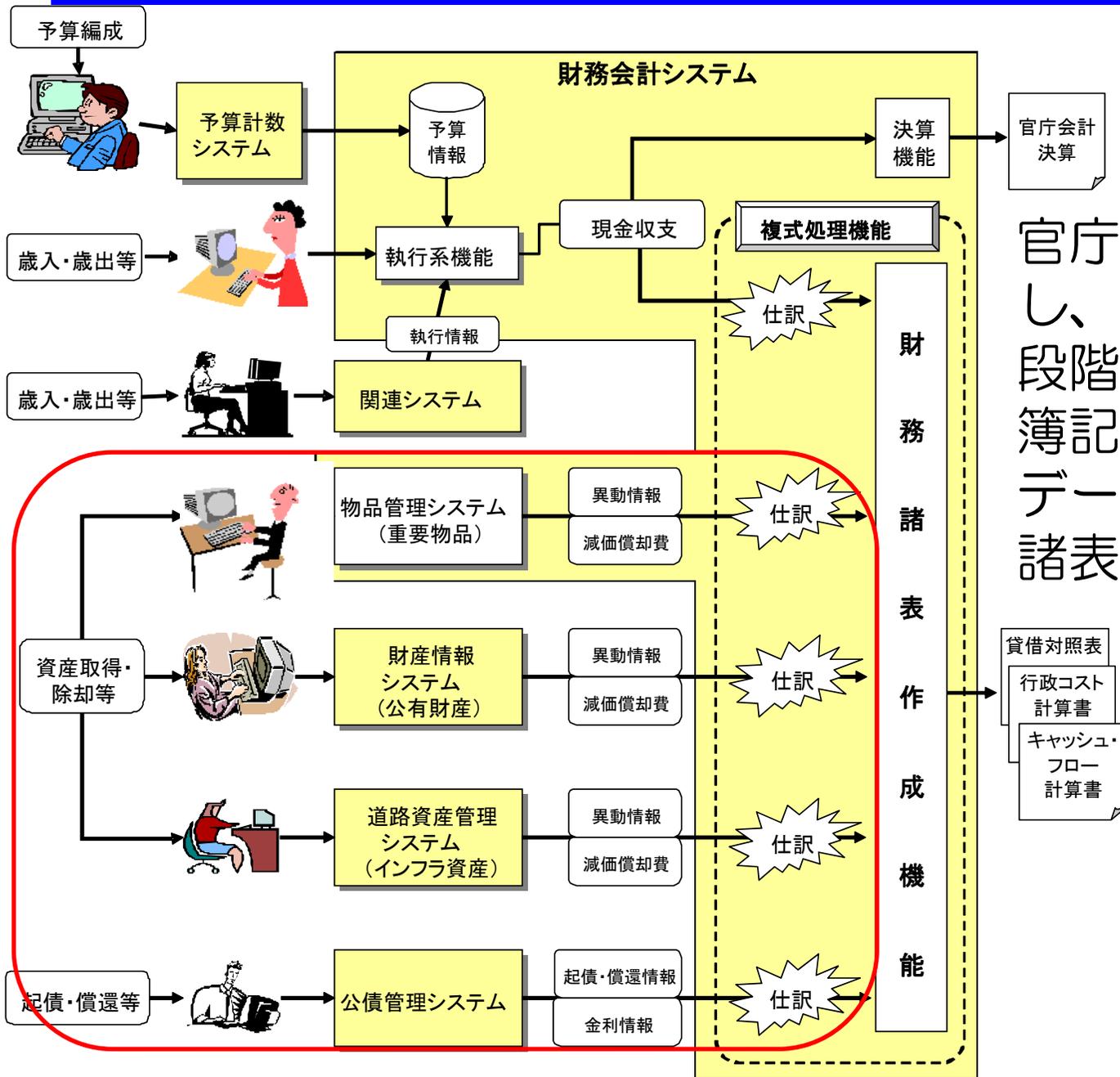
借方	貸方
重要物品取得額	その他未払金
1,300,000	1,300,000

貸方科目

複式簿記の仕訳が自動処理  
【後日、支出の執行時】

借方	貸方
その他未払金	当座預金
1,300,000	1,300,000

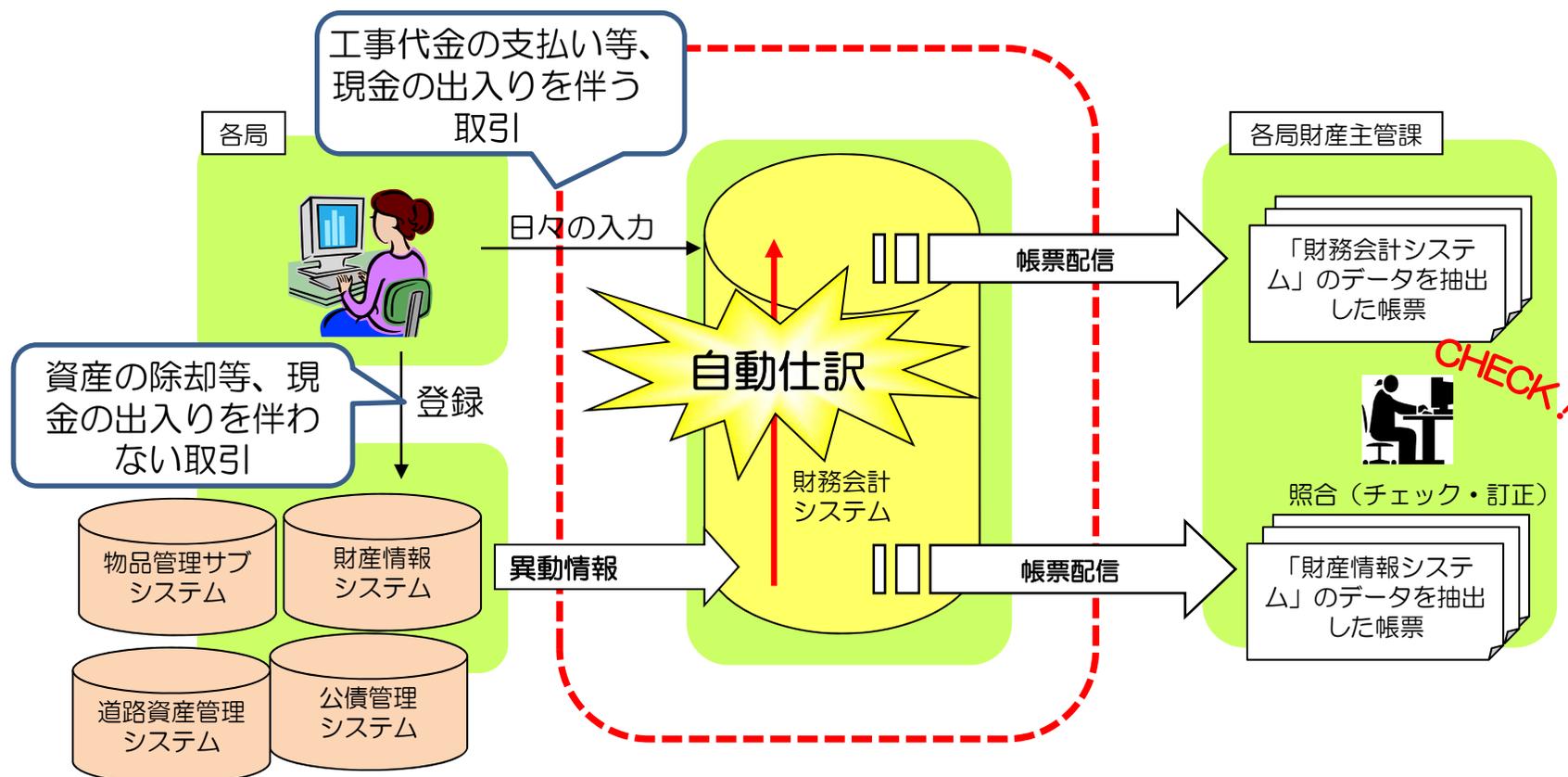
# 【再掲】 東京都の会計処理を行うシステムの全体像



官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成

# システムによる効率化②（自動仕訳）

- 財産情報システムや公債管理システムといった資産系システムにおける年度内の異動情報を、財務会計システムに取り込む
- 取り込んだ異動情報のうち、現金収支を伴わない特定の取引について、財務会計システムで自動的に仕訳を行う
- 自動仕訳の処理内容は各局へ帳票配信し、各局で照合作業を実施



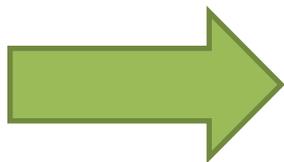
## 2. 日々仕訳による業務面での精緻化

# 東京都では日々仕訳を採用

- 仕訳件数が膨大であるとともに、同じ歳出予算節でも仕訳パターンが多様化しているため、決算整理時に案件単位に個別判断して修正を行うことが困難

歳出節	主な仕訳パターン（キャッシュ・フロー勘定科目）	件数（概算）	デフォルト値
一般需用費	C F 行サ支出／物件費／需用費	139,800	◎
	C F 行サ支出／投資的経費単独	9,100	
	C F 行サ支出／維持補修費	5,200	
	C F 行サ支出／扶助費	1,700	
委託料	C F 行サ支出／物件費／委託料	48,800	◎
	C F 行サ支出／維持補修費	10,900	
	C F 行サ支出／投資的経費単独	5,900	
	C F 社資支出／社会資本整備支出／投資的経費	2,400	
工事請負費	C F 行サ支出／投資的経費単独	5,000	◎
	C F 行サ支出／維持補修費	4,400	
	C F 社資支出／社会資本整備支出／投資的経費	4,000	
	C F 行サ支出／特別支出／災害復旧事業支出	50	

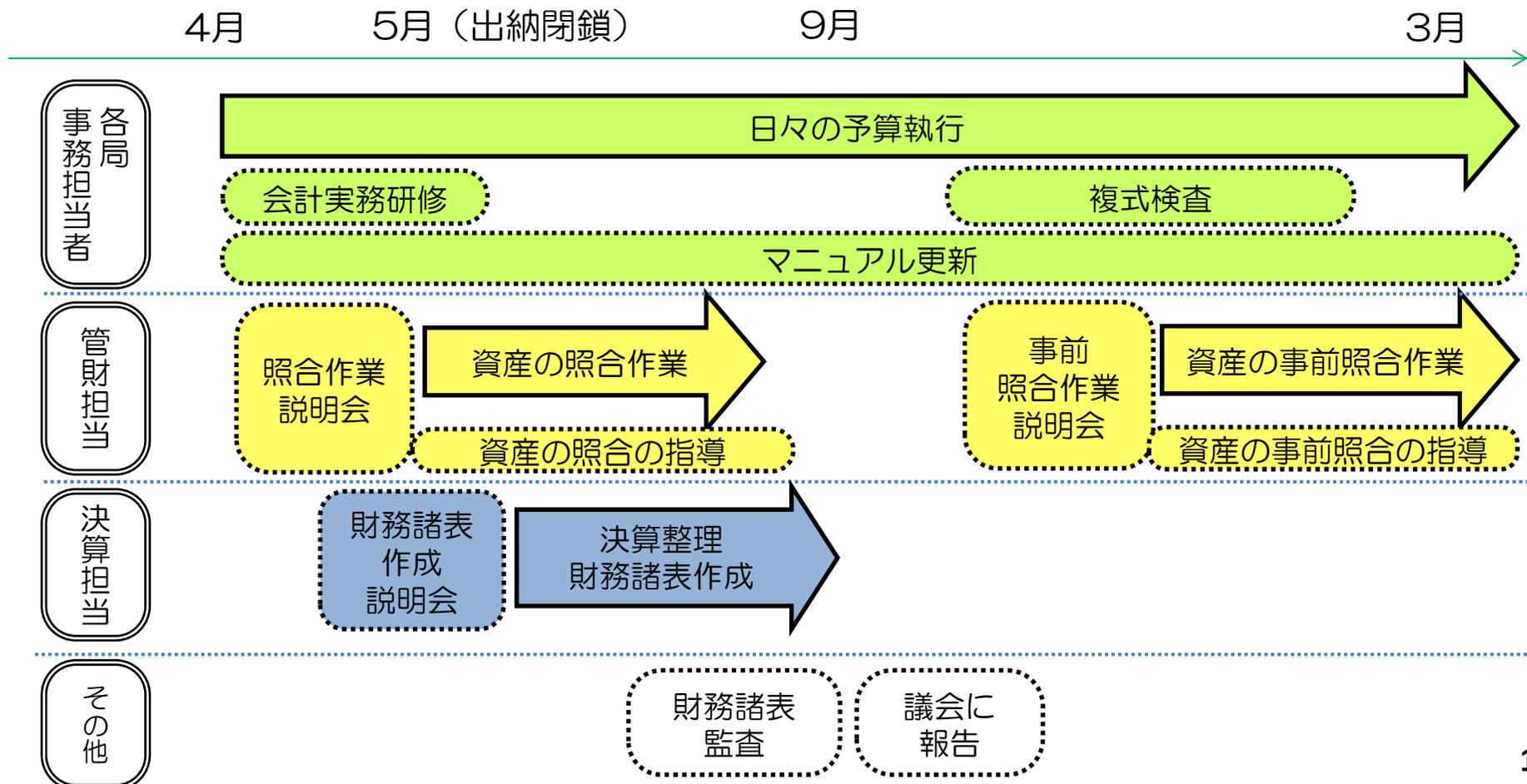
（平成25年度実績、発行伝票数120万枚／年）



業務内容を一番理解している事業執行課で  
その都度仕訳の判断を行う「日々仕訳」を導入

# 日々仕訳に係る業務の全体像

- 年度中は1件ずつ取引の際に仕訳を行います。歳入調定時には、充当歳出目・事業を設定します。
- 決算整理時の作業は誤りの点検が中心となります。



## 業務面での精緻化に向けた取組

○従来からの制度である財産台帳、物品台帳等と複式簿記の勘定残高が整合している必要あり

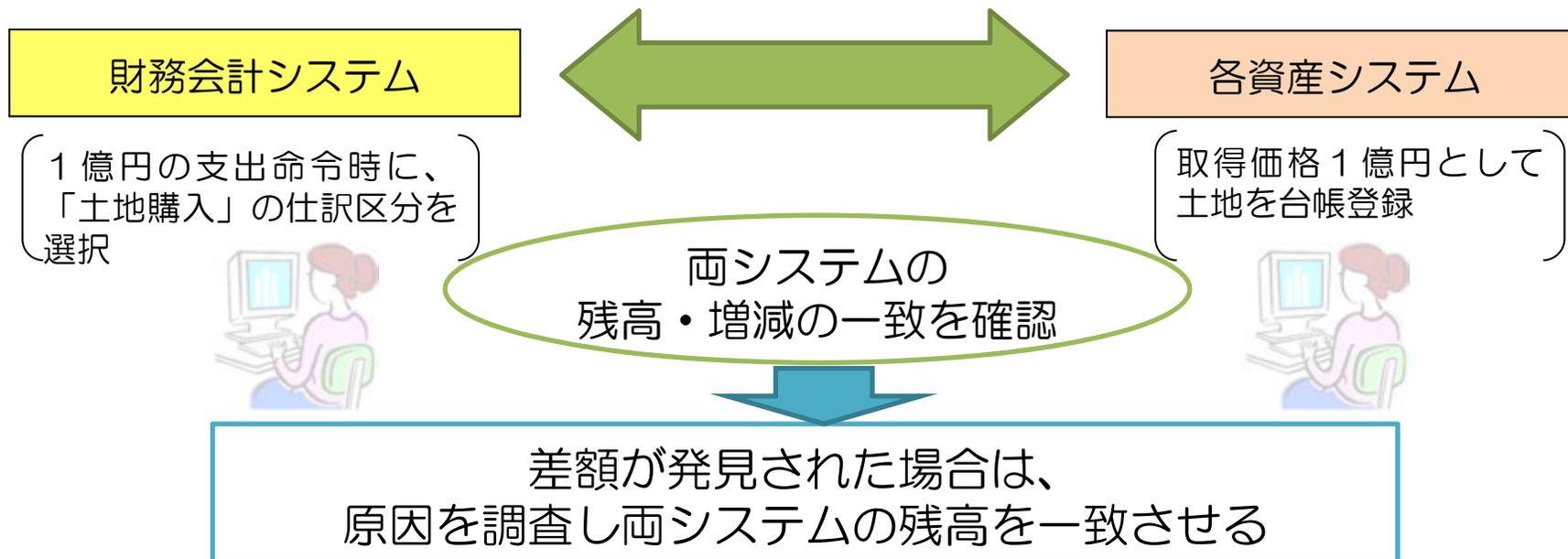
- 照合作業の実施

○日々仕訳では、各職員が行う支出命令・調定処理等の際に、仕訳を行っているため、職員への教育が不可欠

- 職員向け研修の実施
- 複式検査の実施
- 複式業務マニュアルの整備

# 業務面での精緻化（照合作業）

- 照合作業とは、複式上の勘定残高と各資産台帳上の残高を整合させる作業のこと
- 定期的に照合用帳票を配信し、事業所管課で照合を実施
- 照合作業を10月から開始することで、決算整理作業が翌年4月以降の決算時期に偏らないよう、作業を平準化



	仕訳件数	各資産システム 異動明細件数	金額(億円)
全体数	29,422	17,693	3,213
(うち自動仕訳)	(16,705)	(9,644)	(1,720)

## 業務面での精緻化（職員向け研修）

- 経理担当者向けの研修・説明会を開催し、決算作業の方法・手順等を一齐に周知

4月中旬

照合作業説明会 ……決算整理作業に関する説明会

5月上旬

会計実務研修 ……財務会計システムの実務に関する研修

6月上旬

財務諸表作成説明会 …財務諸表の作成と提出に関する注意点等の説明会

12月中旬

事前照合作業説明会 …次年度の決算整理作業に向けた事前照合の説明会

# 業務面での精緻化（複式検査）

○事業所管課での複式会計処理の正確性を確保し、財務諸表の精度を向上させるために、複式関係書類の实地検査を実施

- 実施時期 決算整理作業終了後（9月～翌年3月）
- 実施主体 会計管理局
- 対象組織数 年間50程度（4年計画で約200）
- 検査内容
  - ① 仕訳の確認  
対象組織の仕訳の内容について帳票等により調査
  - ② 複式業務指導  
複式会計業務に係る業務指導、システム操作指導

※ 複式検査結果の取扱い  
該当組織が、訂正指導を受けた案件について、財務諸表作成までに訂正

# 複式業務マニュアルの整備

- 経理担当者が疑問点を自力で解決できるように、庁内のイントラネットに複式業務に関する情報サイトを作成
- 制度の概説や仕訳処理・照合作業等に係る業務マニュアル、Q&Aを掲載

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT 東京都 複式簿記の手引

## 複式簿記の手引

関連するボ  
 会計管理局の  
 会計事務の手  
 ず。  
 財務会計シス  
 財務会計シス  
 しています。  
 物品管理のひ  
 物品管理規則  
 お知らせ等を掲

問合せ先  
 コチラ

仕訳チェックマニュアル  
 ~日々の会計処理(仕訳)のチェック方法~

平成25年3月  
 会計管理局

コンテンツ一覧

新公会計制度の解説  
 制度の概要についての解説を掲載して  
 います。  
 Q&A(運用マニュアル)  
 より詳細な実務マニュアルを掲載してい  
 ます。

要綱・要領  
 要綱・要領及び関連する通知文を掲  
 載しています。  
 様式・その他資料  
 様式及びその他の資料を掲載していま  
 す。

マニュアル・関連資料  
 各種マニュアル及び関連資料を掲載し  
 ています。

業務目的で探す

●新公会計制度について知りたい  
 新公会計制度とは?  
 新公会計制度の解説  
 東京都の新たな公会計制度解説書  
 東京都会計基準

●歳入・歳出の仕訳について知りたい  
 仕訳とは?  
 Q&A(運用マニュアル)>歳入・歳出編  
 仕訳チェックマニュアル

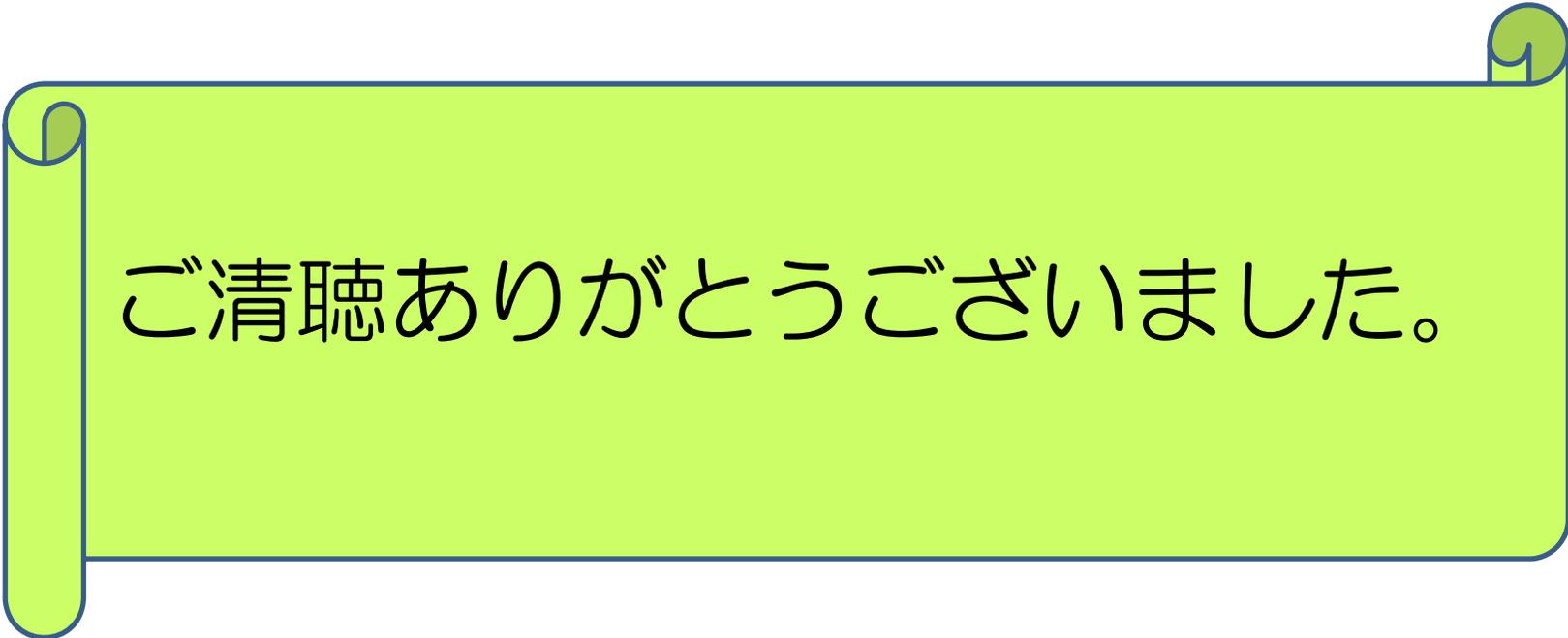
●仕訳の訂正方法について知りたい  
 Q&A(運用マニュアル)>複式業務編  
 >仕訳の訂正  
 会計実務研修テキスト

●財産・物品の照合作業につ  
 いて知りたい  
 Q&A(運用マニュアル)>複式業務編  
 >決算整理

●財産・物品の仕訳について知り  
 たい

# まとめ

- 都では、日々仕訳方式を前提としたシステム・制度を構築・運用することで、精緻な財務諸表を効率的に作成しています。
- 都のホームページにおいて、これから導入を検討する自治体向けの情報を発信しています。併せてご参照ください。
- 貴団体での公会計制度導入の検討・運用にあたって、ご参考になれば幸いです。
  - 都の会計基準や制度の概要に関する資料  
固定資産台帳整備の基本手順に関する資料を掲載
  - <http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/kaikaku.htm>



ご清聴ありがとうございました。